

消 防 年 報

平成28年（2016年）版



秦 野 市 消 防 本 部

はじめに

ここに、平成28年版「消防年報」を刊行します。

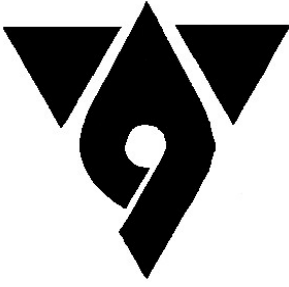
市民の生命、身体、財産を火災等の災害から守るため昭和30年に秦野市消防団が発足、また、昭和40年に秦野市消防本部が発足しました。以後、消防職員及び消防団員が一致団結して、安全、安心なまちづくりをめざして、消防、救急及び救助活動に努力しています。

この年報は、当本部の現勢を紹介し、防災体制の確立と消防行政について一層の認識を深めていただくことを目的として編集しました。

内容については、原則として歴年をもって集計し、予算・施設・設備等に係るものは会計年度、それ以外のものは、調査年月日で記載しました。

平成28年9月
秦野市消防本部

市章



伝統の誇りと発展向上する「ハダノ」を最も力感ある形で、飛躍発展性と市民の精神的結合の旗印として翼型に図案化し、市の発展を象徴したものである。

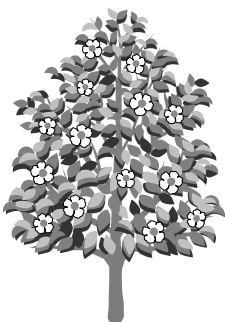
昭和33年1月1日制定

市民憲章

わたくしたち秦野市民は、丹沢の美しい自然のもとで、このまちの限りない発展に願いをこめ、ここに市民憲章を定めます。

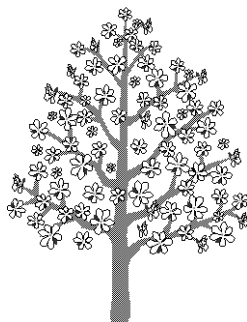
- 1 平和を愛する市民のまち、それは私たちの誇りです。
- 1 きれいな水とすがすがしい空気、それは私たちのいのちです。
- 1 健康ではたらき若さあふれるまち、それは私たちのねがいです。
- 1 市民のための豊かな文化、それは私たちののぞみです。
- 1 みんなの発言で住みよいまちを、それは私たちのちかいです。

昭和44年10月1日制定



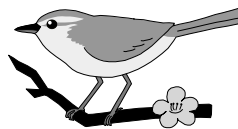
市の木
さざんか

(昭和47年4月1日指定)



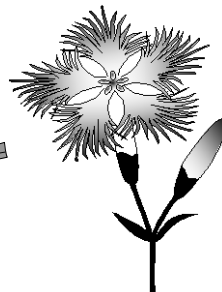
市の木
こぶし

(平成17年4月23日指定)



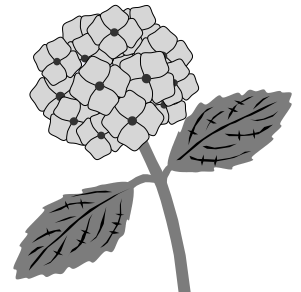
市の鳥
うぐいす

(昭和47年9月1日指定)



市の花
なでしこ

(昭和47年4月1日指定)



市の花
あじさい

(平成17年4月23日指定)

目 次

概 要

位置と地勢	1
人口・世帯数の推移	2
地区別人口・世帯数	2

消防予算

一般会計予算と消防費との比較	3
消防費前年度比較	3
消防費と人口との比較	4
消防費決算額の財源内訳	4

消防本部の組織

消防施設配置図	5
組織図	6
職員の配置	7
職員の年齢	8
職員の勤続年数	8
職員の技能資格	9
職員研修	10

消防施設

庁舎の概要	12
消防車両の配置状況	13
大規模地震火災対策資機材の配置	14
延焼阻止活動拠点用資機材の配置	14
消防水利の設置	15

火 災

火災の概要	16
月別火災発生件数	17
四季別火災発生件数等	17
出火時間別火災発生件数	18
初期消火器具等の使用状況	18
過去5年間の火災概要	19
過去5年間の火災発生状況	20
地区別火災発生件数	21
過去5年間の地区別火災発生件数	21
過去5年間の主な出火原因別火災件数及び損害額	21
主な出火原因別火災件数と損害額	22

火災予防

防火対象物の現況	23
火災予防上必要な各種申請・届出等	24
消防同意事務処理状況	25
防火対象物の立入検査実施及び防火管理者選任状況	26
家庭防火クラブの状況	27
幼年消防クラブの状況	27
危険物施設の設置状況	28
危険物施設の立入検査実施状況	28

消 防

火災出動	29
地区別火災出動状況	29
応援出動状況	29
火災以外の災害出動	30
地区別火災以外の災害出動状況	30
救助出動	31
地区別救助出動状況	31
山岳救助出動	31

救 急

搬送体制	32
平成27年の救急業務	32
過去5年間の救急出動件数	32
署別の出動件数	33
署別の事故種別救急件数	33
過去5年間の事故種別救急件数	34
地区別人口構成比率と出動件数比率の比較	34
時間帯別事故種別救急件数	35
医療機関受け入れ照会回数	35
傷病程度、年齢区分別の搬送人数	36
応急手当の普及啓発活動の推進	37
救命講習受講者総数	37
救急救命（救マーク）認定施設	38

指令・通信

災害通報の受信	39
過去5年間の災害通報受信状況	40
非災害通報	41
口頭指導	42
医療機関案内	43
有線通信系、無線通信系の概要	44
通信機器装置及び気象観測機器	45

気 象

気象概況	46
月別気象状況	46

消 防 団

組織	47
団員の配置状況	47
団員の年齢状況	48
団員の勤続年数	48
団員の職業	49
被雇用者団員の状況	50
団用資機材の配置状況	50
消防団施設の概要	51
消防団車両の配置状況	52
報酬・費用弁償	53
団員の出勤状況	53

資 料

消防のあゆみ	54
--------------	----

◆ 概 要 ◆

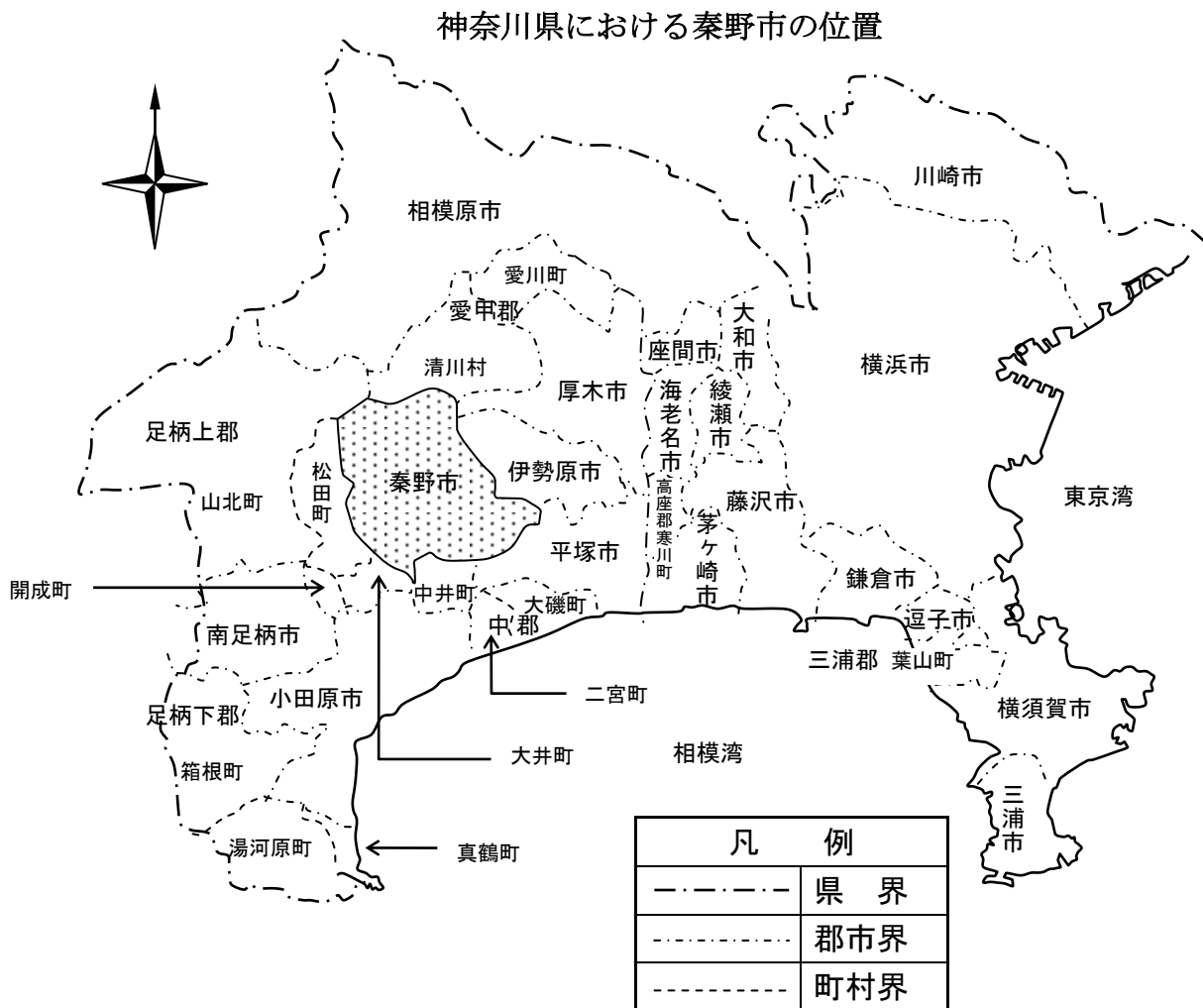
▽ 位置と地勢 ▽

秦野市は、神奈川県の中央西部に位置し、東部は伊勢原市、西部は松田町及び大井町、南部は中井町及び平塚市、北部は厚木市、清川村及び山北町に接しています。

市域は、東西に約13.6キロメートル、南北に約12.8キロメートル、面積は、103.76平方キロメートルで、県内19市中5位の広さを持つ都市です。

東京から約60キロメートル、横浜から約37キロメートルの距離にあり、北方には神奈川県の屋根と呼ばれている丹沢山塊が連なり、南方には渋沢丘陵が東西に走り、県下で唯一の典型的な盆地を形成しています。

消防本部庁舎（曾屋757番地）は、日本測地系で東経139度12分51秒、北緯35度22分34秒に位置しています。



▽ 人口・世帯数の推移 ▽

年次別	世帯数 (世帯)	人 口		
		計 (人)	男 (人)	女 (人)
平成19年	67,725	169,067	86,854	82,213
平成20年	68,688	169,777	87,207	82,570
平成21年	69,580	170,207	87,197	83,010
平成22年	70,405	170,145	87,291	82,854
平成23年	69,768	169,939	87,026	82,913
平成24年	70,506	169,961	86,961	83,000
平成25年	70,908	169,490	86,651	82,839
平成26年	71,366	168,842	86,172	82,670
平成27年	71,738	167,976	85,688	82,288
平成28年	71,854	167,842	85,624	82,218

※ 数値は、10月1日現在の人口統計調査によるものです。

ただし、平成28年の数値は、平成27年に実施した国勢調査の調査値が未確定のため、平成28年2月1日現在の人口統計調査によるものです。

なお、確定値は平成28年10月頃に総務省から公表されます。

▽ 地区別人口・世帯数 ▽

平成28年2月1日現在

地区別	世帯数 (世帯)	人 口		
		計 (人)	男 (人)	女 (人)
本町	9,104	21,464	10,670	10,794
南	12,950	32,521	16,109	16,412
東	6,287	16,057	8,031	8,026
北	4,917	13,604	6,951	6,653
大根	14,596	27,531	15,412	12,119
鶴巻	7,562	15,534	7,874	7,660
西	15,710	38,826	19,403	19,423
上	728	2,305	1,174	1,131
計	71,854	167,842	85,624	82,218

◆ 消防予算 ◆

▽ 一般会計予算と消防費との比較 ▽

平成28年度の市の一般会計当初予算額497億7千万円(前年度比101.82%)のうち、消防費の当初予算額は、22億7,947万円(前年度比92.13%)となっており、一般会計当初予算額との構成比は4.58%です。

平成28年4月1日(単位:千円)

年 度	区 分	一般会計予算	消防費	比率(%)
平成24年度(当初予算)		44,540,000	2,014,893	4.52
平成25年度(当初予算)		46,200,000	2,511,078	5.44
平成26年度(当初予算)		46,610,000	2,167,337	4.65
平成27年度(当初予算)		48,880,000	2,474,262	5.06
平成28年度(当初予算)		49,770,000	2,279,470	4.58

▽ 消防費前年度比較 ▽

平成28年4月1日現在(単位:千円)

予 算 科 目			年 度		
款	項	目	平成27年度	平成28年度	比 較
消 防 費	消 防 費	常備消防費	1,835,746	1,711,632	△124,114
		非常備消防費	73,275	59,647	△13,628
		消防施設費	365,551	285,634	△79,917
		水防費	550	509	△41
		災害対策費	199,140	222,048	22,908
計			2,474,262	2,279,470	△194,792

▽ 消防費と人口との比較 ▽

(単位：円)

予算額	区 分		1 世帯当たり	人口 1 人当たり
一 般 会 計 予 算 額	49,770,000,000		713,354	298,380
消 防 予 算 額	2,279,470,000		32,672	13,666
常 備 消 防 費	1,711,632,000		24,533	10,262
非 常 備 消 防 費	59,647,000		855	358
消 防 施 設 費	285,634,000		4,094	1,712
水 防 費	509,000		7	3
災 害 対 策 費	222,048,000		3,183	1,331

※ 世帯数、人口は平成 28 年 4 月 1 日現在の国勢調査速報値です。

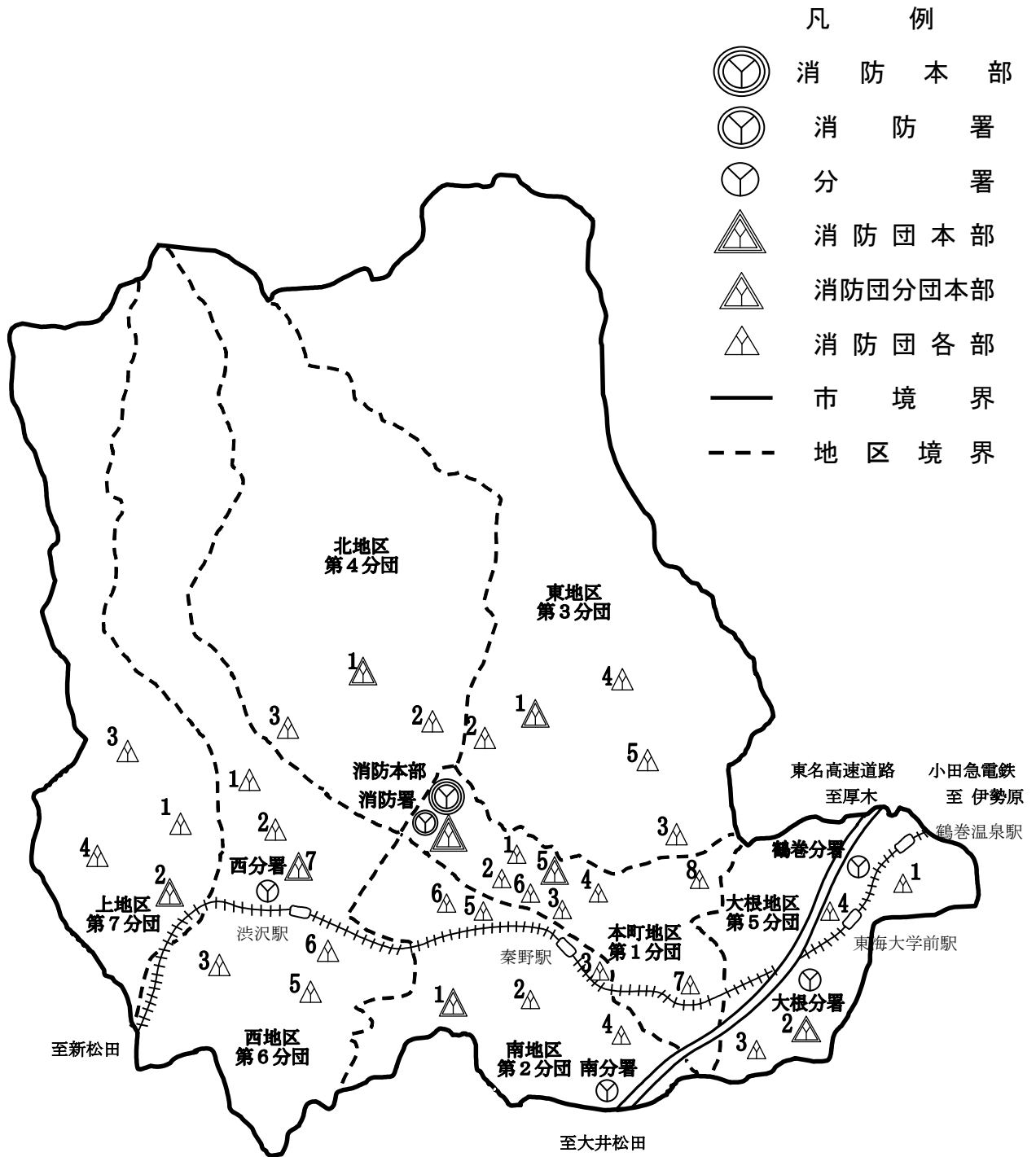
▽ 消防費決算額の財源内訳 ▽

(単位：円・%)

区分	年度	平成 26 年度		平成 27 年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年比
決算額		2,152,641,515	100	2,264,147,616	100	111,506,101	105.18
一般財源		1,882,828,877	87.47	1,879,150,364	83.00	△3,678,513	99.80
特定財源	国庫補助金	19,252,000	0.89	17,260,000	0.76	△1,992,000	89.65
	県支出金	16,326,000	0.76	15,000,000	0.66	△1,326,000	91.88
	地方債	214,600,000	9.97	307,900,000	13.60	93,300,000	143.48
	手数料	1,205,300	0.06	1,264,950	0.06	59,650	104.95
	その他	18,429,338	0.86	43,572,302	1.92	25,142,964	236.43

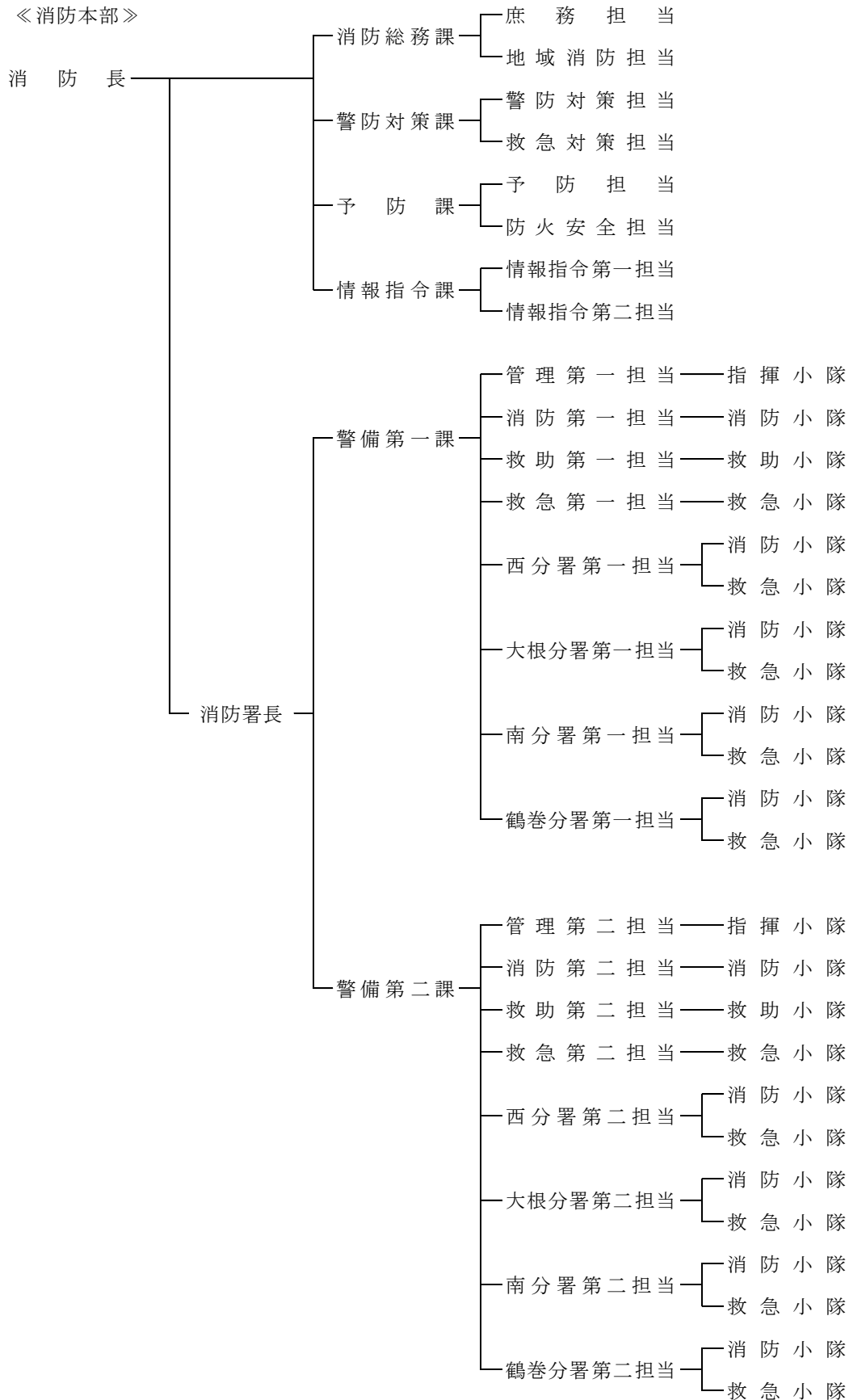
◆ 消防本部の組織 ◆

▽ 消防施設配置図 ▽



▽ 組 織 図 ▽

平成28年4月1日現在は、1本部1署4分署、職員194人（事務職員1人含む）
 となっています。



▽ 職員の配置 ▽

平成28年4月1日現在（単位：人）

区分		階級	計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
実 員			194(7)	1	9	22	49	40(2)	29(2)	43(3)	1
消 防 本 部	消 防 長		1	1							
	消 防 総 務 課	庶 務 担 当	15(2)		1	1	2	3	1(1)	6(1)	1
		地 域 消 防 担 当	3			1	1	1			
	警 防 対 策 課	警 防 対 策 担 当	5		1	1	2	1			
		救 急 対 策 担 当	4			1	2	1			
	予 防 課	予 防 担 当	7(1)		1	1	1	1	1(1)	2	
		防 火 安 全 担 当	3				1	1	1		
	情 報 指 令 課	情 報 指 令 第 一 担 当	7		1	1	3	2			
		情 報 指 令 第 二 担 当	6			1	3	2			
	消 防 署	消 防 署 長		1		1					
警 備 第 一 課		管 理 第 一 担 当	6		2		2	1	1		
		消 防 第 一 担 当	9			1	2	1	1	4	
		救 助 第 一 担 当	8			1	1	1	4	1	
		救 急 第 一 担 当	4(1)			1	1	1		1(1)	
		西 分 署 第 一 担 当	11			1	3	2	1	4	
		大 根 分 署 第 一 担 当	11			1	3	3	1	3	
		南 分 署 第 一 担 当	11			1	2	3	3	2	
		鶴 巻 分 署 第 一 担 当	11(1)			1	3	2(1)	1	4	
警 備 第 二 課		管 理 第 二 担 当	6		2		2	1	1		
		消 防 第 二 担 当	9(1)			1	2	1(1)	2	3	
		救 助 第 二 担 当	8			1	1	1	3	2	
		救 急 第 二 担 当	4(1)			1	1	1		1(1)	
		西 分 署 第 二 担 当	11			1	3	2	2	3	
	大 根 分 署 第 二 担 当	11			1	3	2	2	3		
	南 分 署 第 二 担 当	11			1	2	3	3	2		
	鶴 巻 分 署 第 二 担 当	11			1	3	3	2	2		

※ 消防総務課長は庶務担当に、警防対策課長は警防対策担当に、予防課長は予防担当に、情報指令課長は情報指令第一担当に、警備課長は管理担当に含みます。

また、（ ）は女性職員で内数です。

▽ 職員の年齢 ▽

平成28年4月1日現在 (単位：人)

階級 区分	計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
18～20歳	4							4	
21～25歳	26							26	
26～30歳	39					2	24	13	
31～35歳	32					27	5		
36～40歳	19				8	11			
41～45歳	35			5	30				
46～50歳	16		1	7	8				
51～55歳	5		1	1	3				
56～60歳	18	1	7	9					1
合 計	194	1	9	22	49	40	29	43	1
平均年齢(歳)	36.8	58.0	56.2	51.3	43.6	34.3	29.0	24.3	59.0

▽ 職員の勤続年数 ▽

平成28年4月1日現在 (単位：人)

階級 区分	計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
1年未満	6							6	
1年以上	31						4	27	
5年以上	42					6	25	10	1
10年以上	14					14			
15年以上	27				7	20			
20年以上	26			2	24				
25年以上	48	1	9	20	18				
合 計	194	1	9	22	49	40	29	43	1
平均年数(年)	15.8	38.0	36.1	30.9	23.4	13.9	6.4	2.9	7.0

▽ 職員の技能資格 ▽

平成28年4月1日現在（単位：人）

区 分		階 級	計	消	消	消	消	消	消	消	事
				防	防	防	防	防	防	防	務
				防	司	司	司	士	副	士	職
				監	令	令	令	長	士	長	員
自動車 関 係	普通自動車免許	194	1	9	22	49	40	29	43	1	
	中型自動車免許（8トン限定も含む）	153	1	9	22	49	40	24	7	1	
	大型自動車免許（第1種）	121	1	4	13	38	30	21	14		
	大型自動車免許（第2種）	3			1	2					
	大型特殊自動車免許（第1種）	9		1	3	2	1	2			
	けん引免許（第1種）	5			3	1	1				
救急 関 係	救急隊員資格者（Ⅰ課程）	78	1	7	22	44	4				
	救急隊員資格者（Ⅱ・標準課程）	163	1	4	16	48	38	27	29		
	救急救命士	41			8	15	11	2	5		
	気管挿管認定救命士	20			5	9	5	1			
	薬剤投与認定救命士	31			2	11	11	2	5		
	拡大2行為認定救命士	14			1	6	5	2			
ビデオ喉頭鏡認定救命士	2					2					
安 全 衛 生 関 係 等	衛生管理者	4				1	2		1		
	ガス溶接技能	42		5	16	20		1			
	玉掛け技能	56		3	4	22	20	4	3		
	移動式クレーン技能	49		1	6	19	16	6	1		
	酸欠・硫化水素作業主任者	32		1	9	16	6				
	小型車両建設機械	5		1			1		3		
	電気取扱	6				4	2				
	陸上特殊無線技士	157	1	7	15	31	40	29	34		
可搬ポンプ整備資格者	5			3		2					
予 防 関 係	危険物取扱者	176	1	7	22	49	40	28	29		
	消防設備士	8			3	5					
	予防技術資格者	12		2	4	3	3				

▽ 職員研修 ▽

社会経済の著しい変化と多様な消防行政に的確に対応していくため、神奈川県消防学校への派遣をはじめとした教育訓練の実施に努め、職員の知識の習得や技能の向上を目指しています。

1 消防学校

教育種別と科目		受講職員(階級)	日数 (1人当たり)	人員
初任教育 第211期		消防士	6ヶ月(115)	9
専 科	警防科	消防士長	10	2
	特殊災害科	消防司令補・消防士長	7	2
	予防査察科	消防士	10	1
	火災調査科	消防司令補・消防士長 消防副士長	10	4
	救急科	消防士	49	7
	救助科	消防副士長	20	2
特 別	幹部特別教育 (研修教官)	消防士長	15	1
	はしご車操作員課程	消防副士長	3	2
	特別救助隊員研修	消防士長・消防副士長	5	2
	操法指導員研修 (小型ポンプ)	消防副士長	1	1
	体力錬成指導員研修	消防司令補・消防副士長 消防士	1	7
	女性活躍推進研修	消防士長・消防副士長 消防士	1	4

2 消防大学校

教育種別と科目		受講職員(階級)	日数 (1人当たり)	人員
火災調査科 第29期		消防司令補	34	1

3 救急救命研修所

研 修 内 容	受講職員(階級)	日数 (1人当り)	人員
救急救命士養成研修	消防士長	126	2

4 その他研修

研 修 名 称	受講職員(階級)	日数 (1人当り)	人員
水防研修	消防司令長	1	1
無線資格免許資格取得講習 (第二級陸上特殊無線技士)	消防司令・消防司令補	2	2
消防職員安全衛生研修会	消防司令	2	2
酸欠・硫化水素作業 主任者技能講習	消防司令補・消防士長	3	2
電気取扱(低圧)特別教育	消防司令補	2	2
消防・救急緊急自動車運転技能者課程	消防司令補	4	1
火薬類取締法研修	消防士長	5	1
違反是正研修会	消防士長	1	2
山岳遭難救助研修	消防士長	4	1
救助隊員向けエレベーター救出訓練	消防副士長・消防士	1	3
小型移動式クレーン運転技能講習	消防副士長・消防士	3	2
小型車両系建設機械(3t未満)特別教育	消防副士長・消防士	2	2
玉掛け技能講習	消防士	3	2
テクニカルロープレスキュー講習	消防士	3	2
建築物の防火・避難対策と建築基準法、 消防法における防災関係規定講習会	消防士	1	1
その他の研修	消防司令 他	39	23

◆ 消防施設 ◆

▽ 庁舎の概要 ▽

平成28年4月1日現在

名称		所在地	敷地面積 (㎡)	構造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	建築年月
消防本部 ・ 消防署	庁舎	曾屋757番地	4,463.32	RC造	1,467.4	2,421.2	S59.10
	車庫棟			S造	157.6	157.6	
	資機材倉庫			S造	71.1	97.8	
	少量危険物 屋内貯蔵所			CB造	11.3	11.3	
	高圧ガス 製造所			CB造	14.1	14.1	
	訓練塔			S造	64.5	260.0	
	放水訓練壁			RC造	9.0	9.0	
西分署	柳町二丁目5番3号	908.70	RC造	354.5	491.1	S49.8	
大根分署	南矢名550番地の1	423.90	RC造	179.9	256.6	S52.3	
南分署	庁舎	立野台二丁目5番地の6	1,945.00	RC造	347.5	793.8	H5.3
	訓練塔			S造	8.5	68.4	
	自家用給油 取扱所			SF二重殻 タンク	114.1	114.1	H25.3
鶴巻分署	庁舎	鶴巻1767番地の1	2,205.12	RC造	641.8	991.7	H12.12
	訓練塔			S造	12.9	103.7	
	土嚢・ 自転車置場			RC造	15.8	21.3	

※ 構造欄の記号は、RC造：鉄筋コンクリート造、CB造：コンクリートブロック造、S造：鉄骨造、SF二重殻タンク：鋼製強化プラスチック製二重殻タンクです。

▽ 消防車両の配置状況 ▽

平成28年4月1日現在

	車 両 概 要				
	種 別	車 両 名	排気量(cc)	登録年月	備 考
消 防 本 部	指令車	指令車	1,990	H20. 3	
	調査車	調査車1	1,490	H22. 12	
	調査車	調査車2	1,990	H22. 12	
	調査車	調査車3	1,490	H20. 10	
	調査車	調査車4	1,240	H20. 2	
	応急普及車	応急救護普及啓発車	1,990	H17. 9	
	小型搬送車	小型搬送車1	650	H13. 10	
本 署	指揮車	指揮車	2,690	H22. 3	四輪駆動
	消防ポンプ車	1号車	4,000	H28. 1	
	水槽付消防ポンプ車	8号車	6,400	H24. 1	積載水3t
	はしご付消防自動車30m	はしご車	16,030	H 6. 2	
	救助工作車	救助工作車	7,960	H12. 3	
	災害資機材搬送車	資機材搬送車1	4,890	H16. 12	パワーゲート付
	高規格救急車	救急1号車	2,690	H21. 2	四輪駆動
高規格救急車	救急7号車	3,370	H18. 1	四輪駆動	
西 分 署	消防ポンプ車	5号車	4,000	H20. 1	
	水槽付消防ポンプ車	3号車	6,400	H19. 2	四輪駆動 積載水1.5t
	災害資機材搬送車	資機材搬送車3	1,990	H22. 11	
	高規格救急車	救急2号車	2,690	H21. 11	四輪駆動
大 根 分 署	消防ポンプ車	7号車	2,990	H25. 12	
	高規格救急車	救急3号車	2,690	H24. 10	四輪駆動
南 分 署	消防ポンプ車	6号車	4,000	H17. 1	
	化学車	化学車	7,960	H11. 2	積載水1.5t 薬液0.5t
	高規格救急車	救急5号車	3,490	H25. 11	四輪駆動
	小型搬送車	小型搬送車2	650	H13. 10	
鶴 巻 分 署	消防ポンプ車	9号車	4,000	H27. 1	四輪駆動 積載水0.6t
	消防ポンプ車	10号車	4,890	H14. 2	
	屈折はしご付消防自動車20m	屈折20m級はしご車	7,680	H17. 2	
	災害資機材搬送車	資機材搬送車2	4,890	H17. 12	パワーゲート付
	高規格救急車	救急6号車	3,490	H24. 3	四輪駆動

▽ 大規模地震火災対策資機材の配置 ▽

平成28年4月1日現在

資機材	配置	本署	西分署	大根分署	南分署	鶴巻分署	計
小型動力ポンプ (C1級)		2	2	2	2	2	10
投光発電機		1	1	1	1	1	5
トランジスタメガホン		4	2	2	2	2	12
飲料水消火栓分水器		1	1	1		2	5
エンジンカッター		1	1	1	1	1	5
チェーンソー		5	3	3	3	3	17
リヤカー		1	1	1	1	1	5
担架		8	5	5	5	5	28
災害対策用テント		1	1	1	1		4

▽ 延焼阻止活動拠点用資機材の配置 ▽

延焼阻止活動拠点とは、大規模地震火災対策として、小・中学校に消火資機材を配置し、市街地火災等の延焼阻止を目的とした活動が行える施設をいいます。

平成28年4月1日現在

資機材	配置	本町小学校	西小学校	渋沢小学校	鶴巻小学校	北小学校	堀川小学校	南が丘小学校	上小学校	末広小学校	広畑小学校	南中学校	大根中学校	本町中学校	東中学校
可搬式ポンプ一式		各配置場所 1台													
スコップ		各配置場所 1本													
65mmホース		各配置場所 26本													
ホース背負器		各配置場所 5器													
リヤカー (折りたたみ式)		各配置場所 1台													



▽ 消防水利の設置 ▽

平成28年4月1日現在（単位：基）

水利種別		設置場所								
		本町	南	東	北	大根	西	上	合計	
消 火 栓	公 設	318	343	200	189	363	473	81	1,967	
	私 設	6	5	3		13	11		38	
	小 計	324	348	203	189	376	484	81	2,005	
防 火 水 槽	公 設	20 m ³ 以上 40 m ³ 未満	15	22	34	37	35	33	13	189
		40 m ³ 以上 60 m ³ 未満	30	62	33	28	52	59	14	278
		60 m ³ 以上 100 m ³ 未満		6	2		21	6		35
		100 m ³ 以上	1					1		2
私 設	20 m ³ 以上 40 m ³ 未満	27	30	9	14	41	20	2	143	
	40 m ³ 以上 60 m ³ 未満	80	54	25	44	30	51	14	298	
	60 m ³ 以上 100 m ³ 未満	48	29	7	19	42	27	1	173	
	100 m ³ 以上	3	6		1		10	1	21	
小 計		204	209	110	143	221	207	45	1,139	
そ の 他	プ ー ル	5	6	3	2	11	5	1	33	
	自然水利（池等）	4	4	2					10	
	小 計	9	10	5	2	11	5	1	43	
合 計		537	567	318	334	608	696	127	3,187	

◆ 火 災 ◆

▽ 火災の概要 ▽

平成27年中における出火件数は47件であり、前年に比べ9件減少しています。

出火件数を火災種別ごとに前年と比較すると、建物火災が9件減少、林野火災が1件減少、その他の火災が1件増加しており、車両火災については増減なしとなっています。

火災損害は、942万3千円で、前年と比較しますと2,638万7千円の減少となり、その損害状況等は、次表のとおりです。

区 分		平成26年	平成27年	増 減
出 火 件 数 (件)		56	47	△9
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)	28	19	△9
	林 野 火 災 (件)	1		△1
	車 両 火 災 (件)	6	6	0
	そ の 他 の 火 災 (件)	21	22	1
焼 損 棟 数 (棟)		40	19	△21
焼 損 程 度	全 焼 (棟)	9		△9
	半 焼 (棟)	2	1	△1
	部 分 焼 (棟)	9	2	△7
	ぼ や (棟)	20	16	△4
建 物 焼 損 床 面 積 (m ²)		875	67	△808
建 物 焼 損 表 面 積 (m ²)		32	13	△19
り 災 世 帯 数 (世 帯)		26	17	△9
程 度	全 損 (世 帯)	7	2	△5
	半 損 (世 帯)	1		△1
	小 損 (世 帯)	18	15	△3
り 災 人 員 (人)		49	33	△16
死 者 (人)				0
負 傷 者 (人)		4	7	3
損 害 額 (千 円)		35,810	9,423	△26,387
損 害 内 訳	建 物 火 災 (千 円)	34,699	7,346	△27,353
	林 野 火 災 (千 円)			0
	車 両 火 災 (千 円)	1,084	1,633	549
	そ の 他 の 火 災 (千 円)	27	444	417

※ 爆発現象により建物等に損害が発生し、焼き損害がなかった場合には焼損棟数の計上はしていません。

▽ 月別火災発生件数 ▽

月別の火災発生件数は、1月に9件と最も多く、次いで12月に7件、5月に6件となっています。

種別	月												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
建物火災	3			1	2	1	1	2	1	1	1	6	19
林野火災													0
車両火災	1					3	1	1					6
その他	5	2		2	4	1		1	2	4		1	22
計	9	2	0	3	6	5	2	4	3	5	1	7	47

▽ 四季別火災発生件数等 ▽

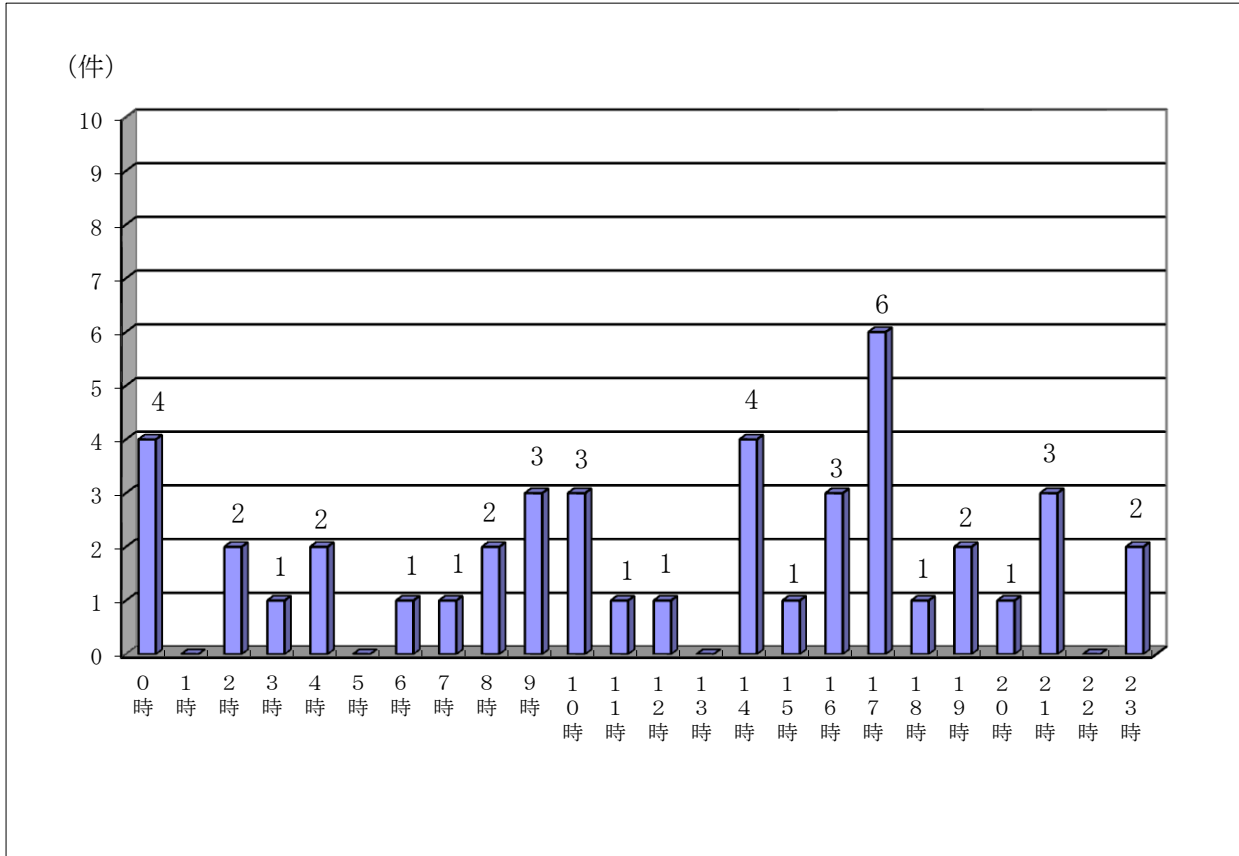
季節	年	平成26年度			平成27年度		
		件数	割合 (%)	損害額 (千円)	件数	割合 (%)	損害額 (千円)
春季 (3月～5月)		18	32	17,148	9	19	171
夏季 (6月～8月)		14	25	11,010	11	24	6,451
秋季 (9月～11月)		11	20	3,266	9	19	438
冬季 (12月～2月)		13	23	4,386	18	38	2,363
計		56	100	35,810	47	100	9,423



▽ 出火時間別火災発生件数 ▽

出火した時間帯は、17時台に6件、次いで0時台及び14時台に4件発生しており、1時台、5時台、13時台及び22時台の発生はありません。

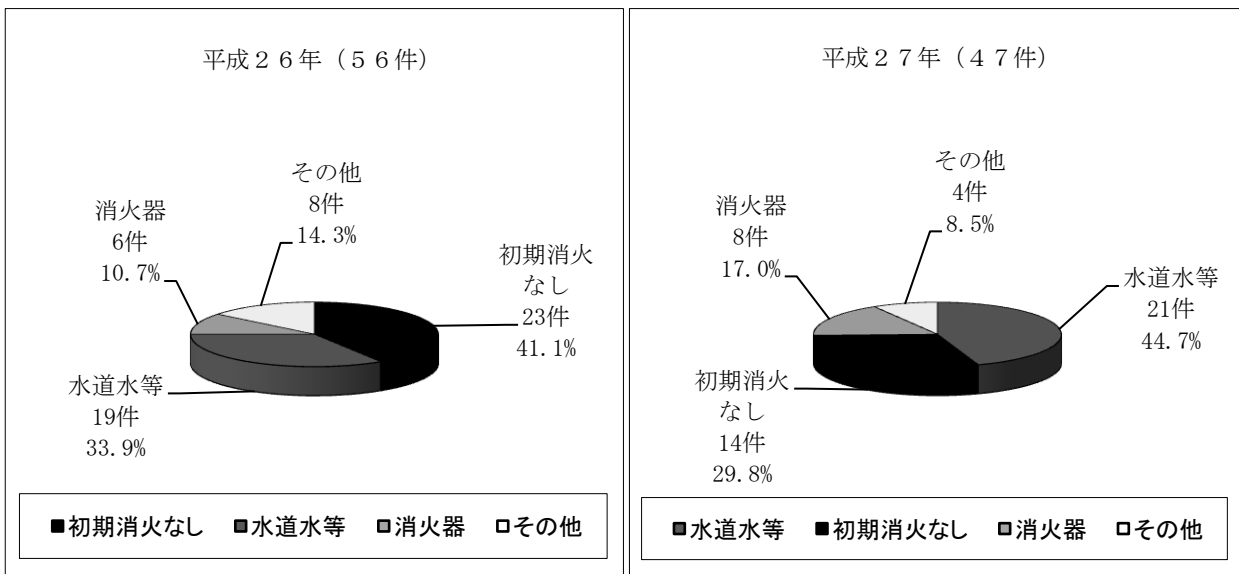
※ 総出火件数47件のうち、出火時間が不明な火災は3件となっています。



▽ 初期消火器具等の使用状況 ▽

総出火件数47件のうち、33件の火災で初期消火が行われました。初期消火の内訳については、水道水等の使用が21件、次いで消火器によるものが8件でした。

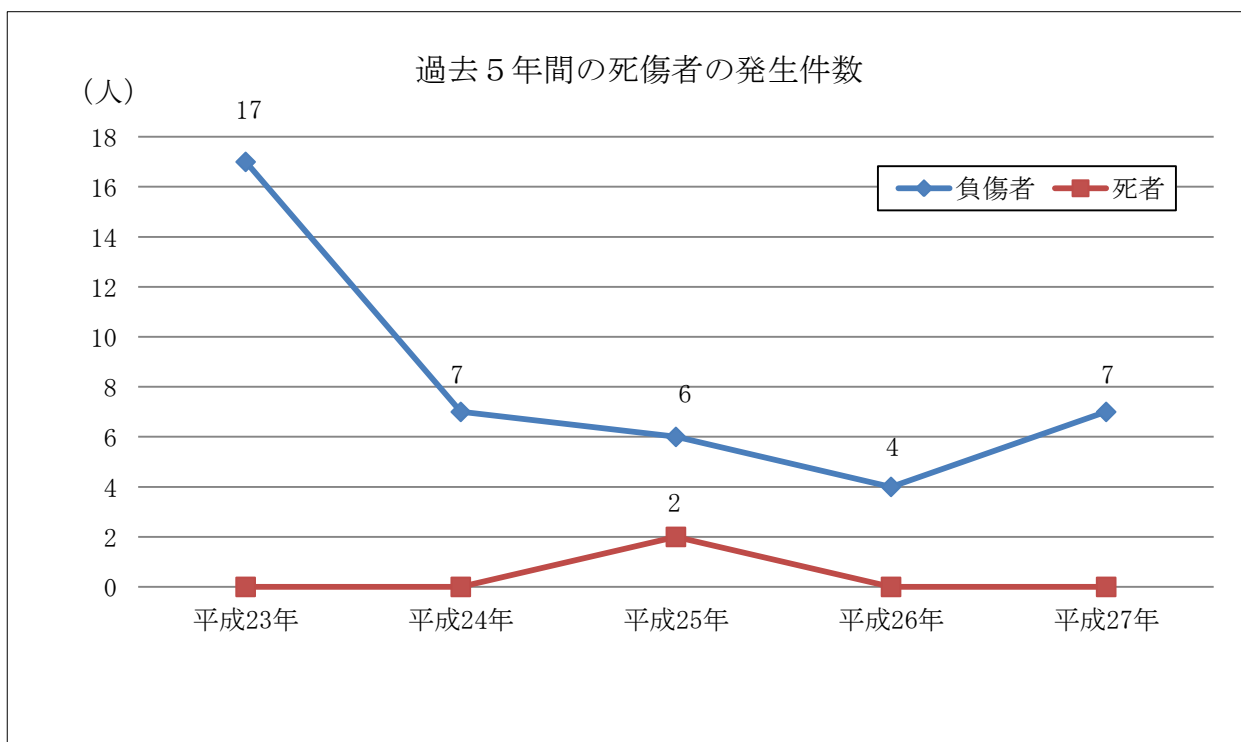
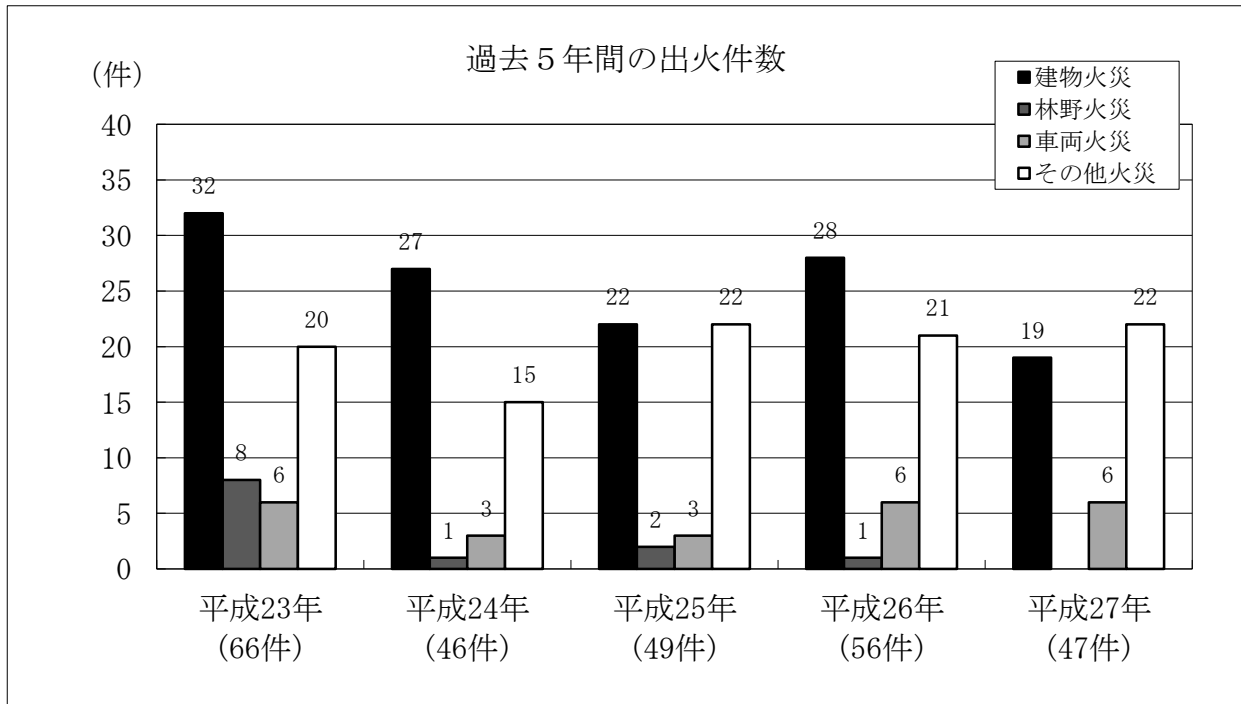
また、初期消火が行われた33件のうち、24件が初期消火に成功しています。



▽ 過去5年間の火災概要 ▽

過去5年間の火災件数の平均は約53件で、最も少ない平成24年は46件、最も多い平成23年は66件となっています。火災種別ごとの構成比については、建物火災が毎年40パーセント以上の割合を占めています。

また、平成27年の火災による負傷者数は7人で、前年と比較しますと3人の増加となっていますが、死者は発生していません。



▽ 過去5年間の火災発生状況 ▽

区 分		年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
出 火 件 数 (件)			66	46	49	56	47
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)		32	27	22	28	19
	林 野 火 災 (件)		8	1	2	1	
	車 両 火 災 (件)		6	3	3	6	6
	そ の 他 の 火 災 (件)		20	15	22	21	22
焼 損 棟 数 (棟)			48	33	29	40	19
焼 損 程 度	全 焼 (棟)		11	5	7	9	
	半 焼 (棟)		7	2	2	2	1
	部 分 焼 (棟)		11	8	2	9	2
	ぼ や (棟)		19	18	18	20	16
建 物 焼 損 床 面 積 (m ²)			967	682	586	875	67
建 物 焼 損 表 面 積 (m ²)			158	38	4	32	13
林 野 焼 損 面 積 (a)			217	10	8	3	
り 災 世 帯 数 (世 帯)			32	24	17	26	17
程 度	全 損 (世 帯)		6	7	3	7	2
	半 損 (世 帯)		4	1	1	1	
	小 損 (世 帯)		22	16	13	18	15
り 災 人 員 (人)			99	51	34	49	33
死 傷 者 (人)			17	7	8	4	7
内 訳	死 者 (人)				2		
	負 傷 者 (人)		17	7	6	4	7
損 害 額 (千 円)			104,642	75,114	37,318	35,810	9,423
損 害 内 訳	建 物 火 災 (千 円)		100,514	74,098	36,071	34,699	7,346
	林 野 火 災 (千 円)						
	車 両 火 災 (千 円)		3,955	52	401	1,084	1,633
	そ の 他 の 火 災 (千 円)		173	964	846	27	444

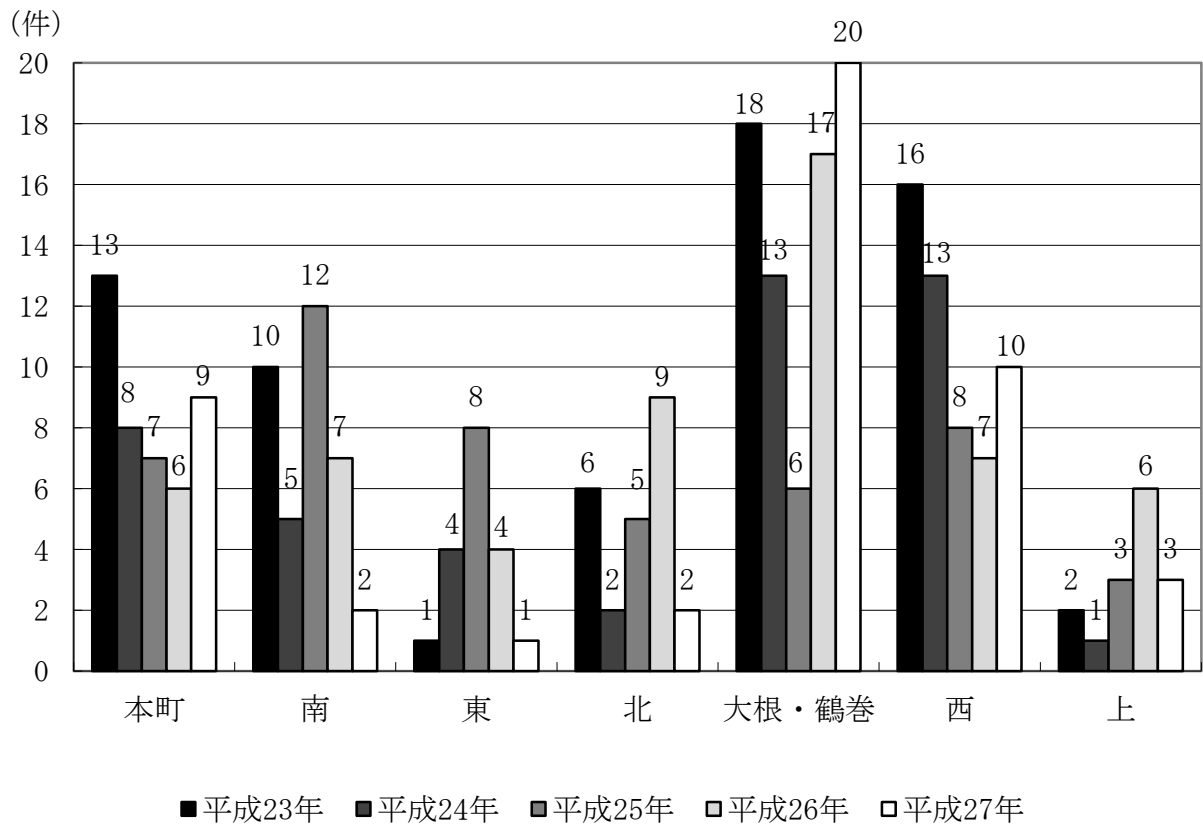
▽ 地区別火災発生件数 ▽

平成27年中

	本町	南	東	北	大根 鶴巻	西	上	合計
件数	9	2	1	2	20	10	3	47

▽ 過去5年間の地区別火災発生件数 ▽

地区別の火災発生件数は、前年に比べ減少した地区が4地区で、増加した地区が3地区でした。中でも北地区は7件の減少となり、増加した3地区はいずれも3件の増加となっています。



▽ 過去5年間の主な出火原因別火災件数及び損害額 ▽

過去5年間の出火原因は、順位に多少の変動はあるものの、「放火」、「放火の疑い」、及び「たばこ」が常に上位となっています。

平成27年の第1位は「放火」で8件、第2位は「たばこ」と「放火の疑い」で各5件、第3位は「たき火」で4件となっています。

第1位の「放火」による火災は、全火災の約17パーセントを占めています。

また、「ストーブ」が原因の火災は2件ですが、損害額は139万4千円と最も多くなっています。

▽ 主な出火原因別火災件数と損害額 ▽

(単位:件・千円)

区分 出火原因	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
こんろ	5	10	3	104	6	338	7	2,085	2	23
放火の疑い	3	2,092	7	15,525	6	11,060	4	32	5	667
たき火	6	0	5	0	5	640	5	0	4	0
たばこ	6	38,031	7	46,358	4	424	6	7,763	5	380
放火	5	1,224	3	252	3	256	3	38	8	582
溶接機 溶断機	2	0			3	4,778	1	1	2	32
配線器具			2	10	2	501	2	5,194	1	0
電灯・電話線 等の配線			1	0	2	222	2	2,012	1	35
排気管			1	35	2	75	1	80		
火遊び	5	19,810	2	50	1	32			1	0
電気機器	1	773			1	1	1	19		
ストーブ	2	5,536					1	124	2	1,394
マッチ ライター	1	14,140							1	4
灯火	2	962					1	2,181		

◆ 火災予防 ◆

▽ 防火対象物の現況 ▽

平成28年4月1日現在（単位：件）

項	地区		本町	南	東	北	大根 鶴巻	西	上	計
	イ	ロ								
合 計			957	1,042	315	373	1,473	1,103	54	5,317
1	イ	劇 場 等								0
	ロ	公 会 堂 等	11	20	5	5	6	9	1	57
2	イ	キ ャ バ レ ー 等								0
	ロ	遊 技 場 等	2	2	1		4	1	1	11
	ハ	風 俗 営 業								0
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	1	1	1			2		5
3	イ	料 理 店 等								0
	ロ	飲 食 店 等	20	28	6		9	20	2	85
4		百 貨 店 等	30	44	17	8	20	24	2	145
5	イ	旅 館 等	3	3	1	4	5	6	3	25
	ロ	共 同 住 宅 等	296	516	156	86	1,119	620	3	2,796
6	イ	病 院 等	17	7	10	3	10	13	2	62
	ロ	老 人 ホ ー ム 等	7	11	3	7	11	13	1	53
	ハ	通 所 社 会 福 祉 施 設 等	4	19	8	8	23	9		71
	ニ	幼 稚 園 等	3	2	3	1	2	6	1	18
7		学 校 等	21	15	4	8	26	16	2	92
8		図 書 館 等		1			1	1		3
9	イ	特 殊 浴 場 等		1			2			3
	ロ	一 般 浴 場 等								0
10		停 車 場 等					1			1
11		神 社 ・ 寺 院 等	10	6	10	5	7	6	4	48
12	イ	工 場 等	165	99	11	126	6	51	5	463
	ロ	ス タ ジ オ 等								0
13	イ	駐 車 場 等	16	14	3	3	1	6	1	44
	ロ	航 空 機 格 納 庫								0
14		倉 庫 等	63	49	10	42	5	35	7	211
15		事 務 所 等	132	99	41	39	45	62	15	433
16	イ	特 定 複 合 用 途	106	73	13	14	125	149	3	483
	ロ	一 般 複 合 用 途	49	32	12	14	43	54	1	205
17		重 要 文 化 財	1				2			3

▽ 火災予防上必要な各種申請・届出等 ▽

消防法及び火災予防条例等に基づく各種申請・届出等の件数

平成27年度（単位:件）

消防同意調査書	537
防火管理者選任（解任）届	199
消防計画作成（変更）届	232
消防用設備等着工届	87
消防用設備等設置届	173
消防用設備等点検報告	1059
禁止行為解除承認申請	32
火災予防上必要な業務に関する計画書	3
防火対象物使用開始届	94
火を使用する設備等の設置（変更）届	19
電気設備設置（変更）届	29
火煙発生届	224
煙火消費届	18
催物開催届	2
水道断・減水届	2
道路工事届	233
露店等開設届出書	62
少量危険物貯蔵取扱（変更）届	22
少量危険物貯蔵取扱（廃止）届	4
指定可燃物貯蔵取扱届	0
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱開始（廃止）届	22
り災証明申請	26
防火管理者証再交付申請数	14
危険物製造所等設置許可申請	3
危険物製造所等変更許可申請	33
危険物製造所等設置完成検査申請	3
危険物製造所等変更完成検査申請	32
危険物製造所等完成検査前検査申請	0
危険物製造所等譲渡引渡届	1
危険物製造所等種類数量変更届	14
危険物製造所等廃止届	11
危険物保安監督者選任（解任）届	55
危険物仮貯蔵（仮取扱）承認申請	6
危険物製造所等仮使用承認申請	20
危険物製造所等変更等届出	44
危険物取扱者届出	11

▽ 消防同意事務処理状況 ▽

平成27年度（単位：件）

項		工事種別	合計		新築		増築		改築		移転		修繕		その他	
			審査	指導	審査	指導	審査	指導	審査	指導	審査	指導	審査	指導	審査	指導
合計			537	66	493	50	42	14	1	1	0	0	0	0	1	1
1	イ	劇場等	0	0												
	ロ	公会堂等	1	1	1	1										
2	イ	キャバレー等	0	0												
	ロ	遊技場等	0	0												
	ハ	風俗営業	0	0												
	ニ	カラオケボックス等	0	0												
3	イ	料理店等	0	0												
	ロ	飲食店等	3	3	3	3										
4		百貨店等	5	3	5	3										
5	イ	旅館等	1	1	1	1										
	ロ	共同住宅等	23	16	21	15	2	1								
6	イ	病院等	1	1	1	1										
	ロ	老人ホーム等	2	1	2	1										
	ハ	通所社会福祉施設等	6	6	5	5	1	1								
	ニ	幼稚園等	2	2			2	2								
7		学校等	0	0												
8		図書館等	0	0												
9	イ	特殊浴場等	0	0												
	ロ	一般浴場等	0	0												
10		停車場等	0	0												
11		神社・寺院等	4	3	1	1	3	2								
12	イ	工場等	13	11	3	3	9	7	1	1						
	ロ	スタジオ等	0	0												
13	イ	駐車場等	0	0												
	ロ	航空機格納庫	0	0												
14		倉庫等	10	3	8	3	2	0								
15		事務所等	34	7	32	7	2	0								
16	イ	特定複合用途	6	5	5	4									1	1
	ロ	一般複合用途	4	3	3	2	1	1								
17		重要文化財	0	0												
専用住宅			375	0	358	0	17	0								
その他		住宅用車庫等	8	0	6	0	2	0								
		その他	39	0	38	0	1	0								

▽ 防火対象物の立入検査実施及び防火管理者選任状況 ▽

平成27年度（単位：件）

項	区分	実施 件 数	指 導 対 象 物 数	指 導 事 項								防火管理者		
				防 火 管 理	消 防 訓 練	避 難 管 理	防 炎 物 品	設 備 点 検	消 防 用 設 備	火 気 使 用	そ の 他	選 任 対 象 物	選 任 済 対 象 物	
合 計		474	235	32	65	17	45	154	75	5	39	842	753	
1	イ	劇 場 等	0	0										
	ロ	公 会 堂 等	3	1	1	1		1	1			1	37	37
2	イ	キ ャ バ レ ー 等	0	0										
	ロ	遊 技 場 等	0	0								11	11	
	ハ	風 俗 営 業	0	0										
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	2	2	3	2	2	1		3		6	5	
3	イ	料 理 店 等	0	0										
	ロ	飲 食 店 等	19	16	6	9	1	6	11	9	3	4	60	52
4		百 貨 店 等	20	13	5	4	5	3	5	6		3	103	86
5	イ	旅 館 等	12	7	2	5		4	1	6		1	12	12
	ロ	共 同 住 宅 等	130	76	5	7	2		68	28		6	108	95
6	イ	病 院 等	8	7					7			7	14	14
	ロ	老 人 ホ ー ム 等	18	7	2	1	1	3	5				46	46
	ハ	通 所 社 会 福 祉 施 設 等	66	34		2	1	18	23	1		3	39	34
	ニ	幼 稚 園 等	3	2		2							11	11
7		学 校 等	0	0								29	29	
8		図 書 館 等	0	0								3	3	
9	イ	特 殊 浴 場 等	1	0									3	3
	ロ	一 般 浴 場 等	0	0										
10		停 車 場 等	0	0										
11		神 社 ・ 寺 院 等	1	1					1	1			18	15
12	イ	工 場 等	49	14		7			3	5	1	5	51	47
	ロ	ス タ ジ オ 等	0	0										
13	イ	駐 車 場 等	4	0										
	ロ	航 空 機 格 納 庫	0	0										
14		倉 庫 等	40	10		6	2		3	1		1	6	6
15		事 務 所 等	65	22	2	10			11	9	1	7	66	62
16	イ	特 定 複 合 用 途	29	21	6	9	3	9	13	6		1	206	174
	ロ	一 般 複 合 用 途	4	2					2				13	11
17		重 要 文 化 財	0	0										

▽ 家庭防火クラブの状況 ▽

1 結成状況

平成28年4月1日現在

区分 地区	クラブ数	クラブ員数
本町	11	2,483
南	10	2,736
東	5	219
北	6	1,581
大根	5	3,087
鶴巻	3	513
西	16	3,275
上	0	0
計	56	13,894

2 講習実施状況

平成27年度

講習内容	実施回数
防火講和	3
地震対策講和	1
消火訓練	2
避難訓練	2
防火映画	3
ロープの結び方	0
応急救護訓練	2
参加クラブ数	41
参加人数(人)	125

▽ 幼年消防クラブの状況 ▽

1 結成状況

平成28年4月1日現在

区分 園別	クラブ数	クラブ員数
こども園 (5園)	5	497
保育園 (15園)	15	763
幼稚園 (12園)	11	1,027
計	31	2,287

2 活動実施状況

平成27年度

活動内容	活動回数	参加人数
任命式	25	1,440
花火教室	23	1,616
煙体験	13	903
一日消防士体験	2	69
消防創立50周年記念事業	1	25
山火事防止看板付け	2	49
出初式での発表	1	132
消防絵画の展示	2	64
計	69	4,298

▽ 危険物施設の設置状況 ▽

平成28年4月1日現在（単位：施設）

施設 類別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
第1類	0		0								0			
第2類	0		0								0			
第3類	1		1	1							0			
第4類	316	6	206	67	26	2	81	1	22	7	104	42		62
第5類	0		0								0			
第6類	0		0								0			
混在	7	2	4	4							1			1
合 計	324	8	211	72	26	2	81	1	22	7	105	42	0	63

▽ 危険物施設の立入検査実施状況 ▽

平成27年度

施設 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
実施件数	100	4	54	16	3		11		21	3	42	29		13

◆ 消 防 ◆

▽ 火災出動 ▽

市内で発生した47件の火災の種別、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。また、発生した火災1件当りの出動隊数及び出動人員の平均数は、4.4隊、17.5人となっています。

種 別	建物火災	車両火災	林野火災	その他の火災	合 計
件 数	19	6		22	47
出 動 隊 数	103	21		83	207
人 員 数	414	79		332	825

▽ 地区別火災出動状況 ▽

市内で発生した47件の火災の発生地区、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

地 区 別	本町	南	東	北	大根 鶴巻	西	上	合 計
件 数	9	2	1	2	20	11	2	47
出 動 隊 数	30	6	4	9	90	60	8	207
人 員 数	121	27	15	35	358	241	28	825

▽ 応援出動状況 ▽

市外で発生した13件の火災に出動した行政区域、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

行 政 区 域 別	足柄上郡	平塚市	厚木市	伊勢原市	合 計
件 数	4	5		4	13
出 動 隊 数	7	5		12	24
人 員 数	29	20		46	95

▽ 火災以外の災害出動 ▽

市内で発生した820件の火災以外の災害出動種別、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

なお、この件数に救助出動及び山岳救助出動は計上されていません。

種 別	PA連携	措置対応	緊急確認	危険排除	風水害	誤報	合計
件 数	647	69	45	34	2	23	820
出 動 隊 数	647	73	50	50	2	125	947
人 員 数	2,674	307	202	201	8	503	3,895

- ※1 PA連携とは、搬出困難、救急車の遅延、その他活動が困難な状況の救急現場に、ポンプ車(Pumper)と救急車(Ambulance)が同時に出動し、消防隊と救急隊とが連携しながら効率的な救急業務を行うものです。
- 2 措置対応とは、揚煙確認等の市民からの要請や、ドクターヘリ警備に対応する活動です。
- 3 緊急確認とは、自動火災報知設備等が作動した旨の連絡があった場合等に、消防隊が緊急に現場を確認し、原因を特定することで安全を確保する活動です。
- 4 危険排除とは、人命または財産を損なう危険が予測される場合に、その危険要因を排除する活動です。

▽ 地区別火災以外の災害出動状況 ▽

820件の火災以外の事案に出動した地区別の件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

地 区 別	本町	南	東	北	大根鶴巻	西	上	管外	合計
件 数	102	174	83	54	178	196	18	15	820
出 動 隊 数	109	220	85	56	223	221	18	15	947
人 員 数	456	910	362	234	903	896	73	61	3,895

▽ 救助出動 ▽

消防機関の行う人名救助とは、火災、交通事故、自然災害や機械による事故等から人力及び機械力等を用いてその危険を排除し、安全な場所に救出する活動です。

78件の救助出動の種別、件数、隊数、人員及び救助人員数は、次のとおりです。

	火災での 要救助者検索	交通 事故	機械に よる事故	建物に よる事故	水難 事故	自然 災害	ガス及び 酸欠事故	破裂 事故	その他 の事故	合計
出動件数	3	21	2	22					30	78
出動隊数	22	89	9	86					165	371
出動人員数	88	360	35	346					663	1,492
救助人員数	0	8	2	15					9	34

▽ 地区別救助出動状況 ▽

78件の救助事案に出動した地区別の件数、隊数、人員及び救助人員数は、次のとおりです。

	本町	南	東	北	大根	鶴巻	西	上	管外	合計
出動件数	8	15	8	3	17	4	17	2	4	78
出動隊数	32	81	32	12	88	20	80	8	18	371
出動人員数	130	323	133	47	354	79	324	32	70	1,492
救助人員数	5	8	5	2	7		7			34

▽ 山岳救助出動 ▽

本市消防山岳救助隊は、平成15年4月に秦野警察署及び登山者遭難救助隊への協力隊として発足し、主に丹沢山系での山岳救助要請に対応しており、隊員は警備課20名で編成しています。

14件の山岳救助出動の種別、件数及び救助人員は、次のとおりです。

	急病	負傷・ 転倒等	自損	滑落	行方不明	その他	合計
出動件数	3	3		1	3	4	14
出動人員数	6	6		2	6	8	28
救助人員数	3	3		1	2	4	13

※ この出動件数は、秦野市消防山岳救助隊が出動した件数で、秦野警察署の発表する件数とは異なります。

◆ 救 急 ◆

▽ 搬送体制 ▽

現在の体制（平成28年4月1日現在）

専任救急隊：5隊40名（救急救命士 27名）

1隊 8名配置

▽ 平成27年の救急業務 ▽

本市消防本部は湘南地区メディカルコントロール協議会に所属しており、重症傷病者搬送の際には、オンラインメディカルコントロール（医師の指示・指導助言）を活用し、傷病者に最善の救命処置等を施しています。また、オフラインメディカルコントロール（医師による救急事案の事後検証及びフィードバック・教育・研修）により、常に救急隊員の資質向上に努めています。

このメディカルコントロール体制下で、医師の指示・指導助言を受けて搬送した事案は204件、医師による事後検証が行われた事案は138件でした。

平成16年10月1日より運用を開始した、気管挿管認定救急救命士による気管内チューブを使用した気道確保は17件、平成19年8月1日より運用を開始した、薬剤投与認定救急救命士によるアドレナリン投与は102件でした。

また、平成26年1月に救急救命士法施行規則の一部が改正され、「心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液」と「心肺機能停止前の重度傷病者に対する血糖測定及び低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与」が新たに可能となり、同年7月1日から本市においても運用を開始しました。

心肺機能停止前の重度傷病者に対する輸液は35件、低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与は3件でした。

▽ 過去5年間の救急出動件数 ▽

平成27年の出動件数は7,559件で、前年に比べ224件（約3.3%）の増加でした。

また、搬送人数も7,204人と前年に比べ274人（約4.0%）の増加となり、平成23年から増加傾向にあった出動件数及び搬送人員は、平成25年には減少しましたが、平成26年から再度増加しています。

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
出 動 件 数	7,090	7,245	7,186	7,315	7,559
搬送人数(ドクターヘリ)	6,752(13)	6,867(8)	6,835(6)	6,930(18)	7,204(32)
1 日 平 均	19.4	19.8	19.7	20.0	20.7
出 動 頻 度	74分に1回	73分に1回	73分に1回	72分に1回	70分に1回
搬 送 状 況	24人に1人	23人に1人	23人に1人	23人に1人	22人に1人

※ 搬送人数の（ ）はドクターヘリ搬送人数の内数です。

搬送状況は、秦野市企画総務部行政経営課発表の平成28年1月1日現在の人口統計から算出しています。

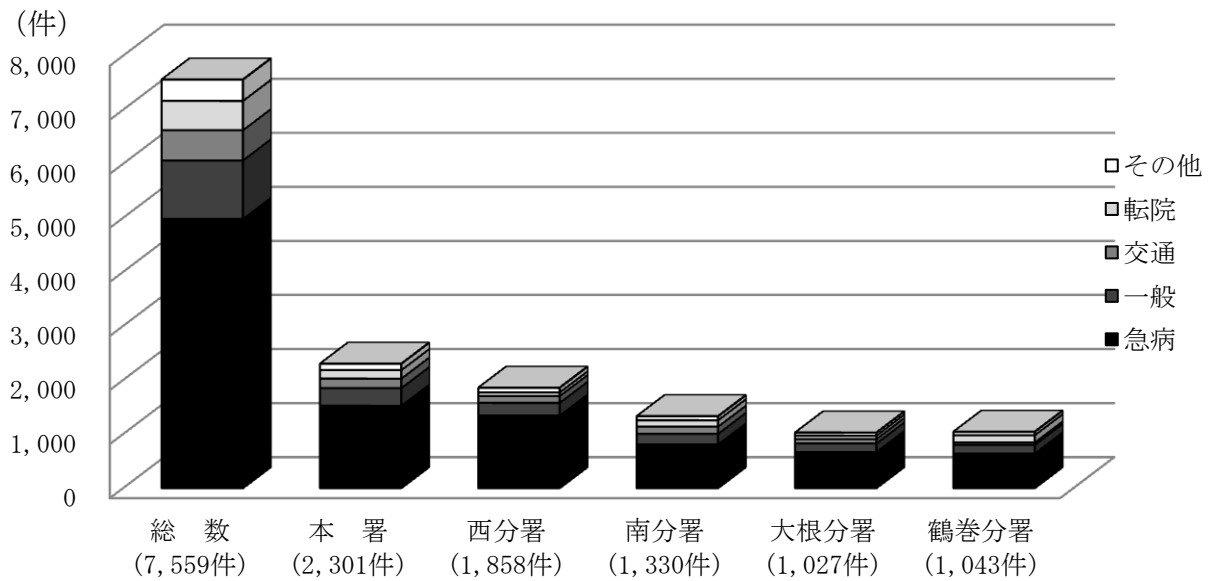
▽ 署別の出動件数 ▽

平成27年中

	総数	本署	西分署	南分署	大根分署	鶴巻分署
件数	7,559	2,301	1,858	1,330	1,027	1,043
割合	100%	30.4%	24.6%	17.6%	13.6%	13.8%

▽ 署別の事故種別救急件数 ▽

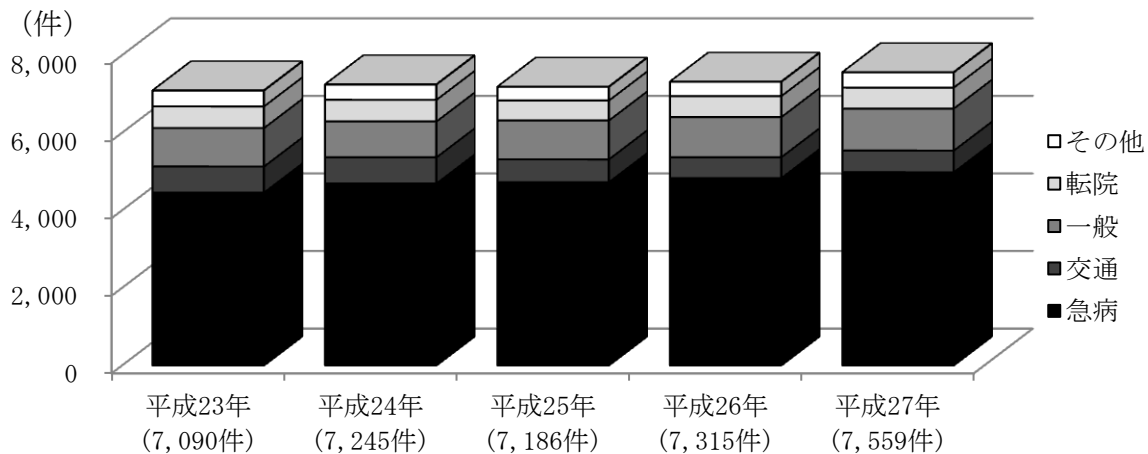
平成27年中



	総数	本署	西分署	南分署	大根分署	鶴巻分署
急病	4,981	1,524	1,342	808	667	640
一般	1,083	327	236	197	161	162
交通	559	176	126	133	80	44
転院	542	157	68	119	64	134
その他	394	117	86	73	55	63
合計	7,559	2,301	1,858	1,330	1,027	1,043

※ その他の内訳は、火災、自然災害、水難、労働災害、運動競技、加害、自損行為、医師搬送、資機材搬送等が含まれます。

▽ 過去5年間の事故種別救急件数 ▽



	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
急 病	4,458	4,692	4,725	4,831	4,981
交 通	672	675	590	539	559
一 般	993	925	1,002	1,035	1,083
転 院	558	558	515	541	542
そ の 他	409	395	354	369	394
合 計	7,090	7,245	7,186	7,315	7,559

▽ 地区別人口構成比率と出動件数比率の比較 ▽

本町・上地区は人口構成比率に比べ出動件数比率が高く、南・東・北・西・大根鶴巻・西地区は低い値を示しました。

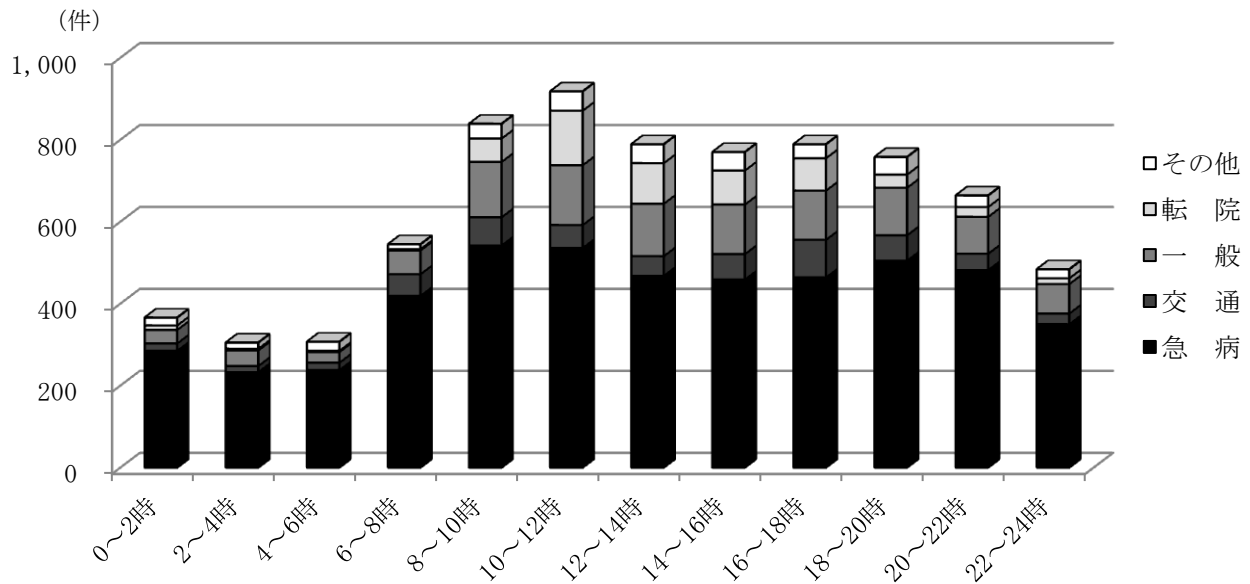
	本町	南	東	北	大根鶴巻	西	上	東名	管外	合計
地区人口 (人)	21,483	32,576	16,059	13,580	43,059	38,876	2,315			167,948
人 口 構成比率 (%)	12.7	19.4	9.6	8.1	25.7	23.1	1.4			100
出動件数 (件)	1,217	1,438	715	479	1,865	1,662	130	47	6	7,559
出動件数 構成比率 (%)	16.1	19.0	9.5	6.3	24.7	22.0	1.7	0.6	0.1	100

※ 地区人口は、秦野市政策部行政経営課発表の平成28年1月1日現在の推計数値です。

▽ 時間帯別事故種別救急件数 ▽

救急出動件数は、急病が全体の約66%を占めており、特に0時から8時までの時間帯別事故種別では、急病が約77%の高い割合を示しています。

平成27年中



	0~2時	2~4時	4~6時	6~8時	8~10時	10~12時	12~14時	14~16時	16~18時	18~20時	20~22時	22~24時
総数	367	308	301	557	844	923	782	765	796	760	673	483
急病	285	233	238	419	542	536	468	459	464	505	482	350
交通	18	15	18	53	69	56	48	62	92	62	40	26
一般	33	38	26	58	135	146	128	121	120	116	90	72
転院	11	4	3	3	57	133	99	83	79	32	24	14
その他	19	15	22	12	36	47	46	45	34	43	28	22

▽ 医療機関受け入れ照会回数 ▽

平成27年中

	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	合計
搬送件数 (件)	6,092	781	248	67	12	4	7,204
割合 (%)	84.6	10.8	3.4	0.9	0.2	0.1	100



▽ 傷病程度、年齢区分別の搬送人数 ▽

平成27年中（単位：人）

	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
死亡				1			5		11	92		109
重症				15	3		39	2	11	436	147	653
中等症	3			174	27	23	447	10	45	2,473	340	3,542
軽傷	3			398	21	40	552	23	13	1,761	56	2,867
その他				4	4	1	3		4	16	1	33
合計	6	0	0	592	55	64	1,046	35	84	4,778	544	7,204
新生児										3	2	5
乳幼児				16			93	1		182	27	319
少年	1			74	1	52	33	4	4	117	9	295
成人	1			391	45	12	254	24	65	1,583	168	2,543
高齢者	4			111	9		666	6	15	2,893	338	4,042

- ※ 死亡 : 初診時に死亡が確認された傷病者
 重症 : 3週間以上の入院加療を必要とする傷病者
 中等症 : 3週間未満の入院加療を必要とする傷病者
 軽傷 : 入院加療を必要としない傷病者、その他の場所に搬送された傷病者

- 新生児 : 生後28日未満
 乳幼児 : 生後28日以上7歳未満
 少年 : 満7歳以上満18歳未満
 成人 : 満18歳以上満65歳未満
 高齢者 : 満65歳以上



▽ 応急手当の普及啓発活動の推進 ▽

救急救命都市を目指して、誰もが「尊い命」を救える環境を整備するために、救急救命認定施設を拡充するとともに、ひとりでも多くの市民が応急手当に関する知識と技術を身につけることができるよう、心肺蘇生法やAED（自動体外式除細動器）の使用方法を中心とした応急手当講習会を積極的に開催しています。

	応急手当普及員		市民救命士(上級救命)		普通救命Ⅰ		普通救命Ⅱ		普通救命Ⅲ		救命入門		その他の講習		計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
H23年度	1	20	5	130	51	1,475	28	797					37	1,030	122	3,452
H24年度	1	18	4	99	37	1,081	30	842	11	191	1	5	49	1,487	133	3,723
H25年度	1	13	3	69	42	989	29	753	9	206	2	50	66	1,696	152	3,776
H26年度	1	14	3	94	35	858	25	678	9	185	47	1,397	42	808	162	4,034
H27年度	1	10	3	69	45	1,098	21	451	10	188	59	1,635	26	795	165	4,246
計	5	75	18	461	210	5,501	133	3,521	39	770	109	3,087	220	5,816	734	19,231

- ※ 1 平成17年4月1日からAEDを用いた救命講習を開始
- 2 平成19年度から事業所内の応急手当の指導的人材育成を目的に普及員講習を開始
救急救命認定施設（救マーク）事業所を対象に普通救命講習Ⅱ（4時間）を開始
- 3 平成24年度から救命入門（小学校4年生以上を対象）を開始
普通救命Ⅲ（乳児・小児用心肺蘇生法・AEDを用いた救命講習）を開始

▽ 救命講習受講者総数 ▽

平成7年度から平成27年度までの総数

応急手当普及員		市民救命士(上級救命)		普通救命Ⅰ		普通救命Ⅱ		普通救命Ⅲ		救命入門		延べ受講者	
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
9	189	48	1,227	1,146	25,737	287	7,731	39	770	109	3,087	1,638	38,741

※ その他の講習除く。

▽ 救急救命（救マーク）認定施設 ▽

本市では、平成19年4月1日に救急救命（救マーク）認定施設表示制度を創設し、緊急時において、市民が付近にあるAEDを利用しやすい環境整備を図ってきました。

さらに、平成27年6月1日に制度を改め、表示を利用可能区分ごとに3種類の色と内容に分けるとともに、AED設置施設が一目で分かるAEDマップを作成し、ホームページで公開を開始しました。

平成28年4月1日現在 261施設（一般事業所172 公共施設89）

（救マーク表示制度掲出用プレート）

赤色看板

青色看板

緑色看板



- 救マーク看板（赤）
誰もが利用可能（24時間）のAEDが設置されています。
- 救マーク看板（青）
誰もが利用可能（時間制限有）のAEDが設置されています。
営業時間及び定休日等により利用できる時間等が限られています。
- 救マーク看板（緑）
施設内での緊急事態に備えてAEDが設置されています。
一般の方への貸し出しは原則として行いません。

◆ 指令・通信 ◆

▽ 災害通報の受信 ▽

消防通信業務として、119番通報などの災害通報の受信、出動部隊の指令管制、救急車要請時の心肺蘇生法や止血法などの口頭指導、医療機関の照会、消防テレホンサービスの提供、気象統計等を行っています。

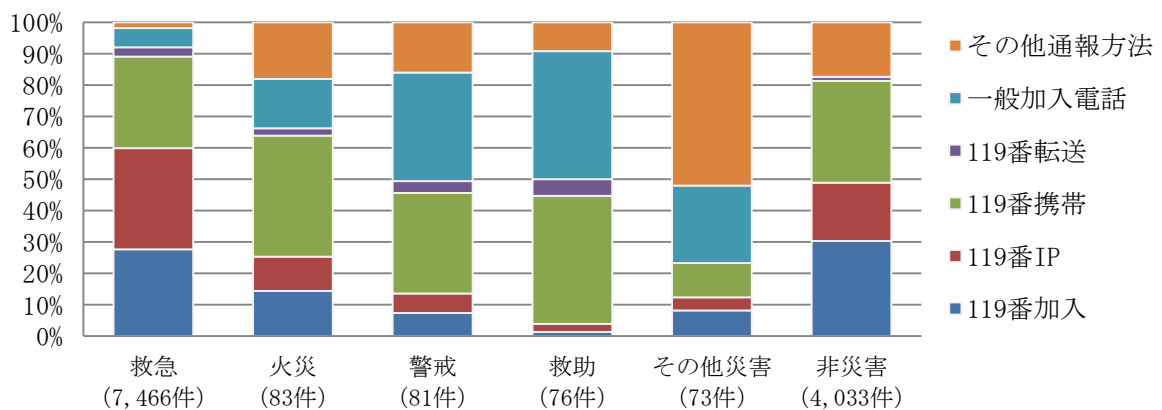
平成27年における災害等受信件数は11,812件で、その内訳は、119番通報10,356件、一般加入電話544件、消防署への駆付等その他の方法は912件で、1日当たりの災害受信件数は約32件となります。

このうち救急車要請のための通報は7,466件で、全体の約63パーセントを占めています。

平成27年中（単位：件）

区分		救急	火災	警戒	救助	その他災害	非災害	合計
119番通報		6,875	55	40	38	17	3,331	10,356
119番内訳	加入	2,064	12	6	1	6	1,224	3,313
	IP	2,407	9	5	2	3	746	3,172
	携帯	2,179	32	26	31	8	1,310	3,586
	転送	225	2	3	4		51	285
一般加入電話		453	13	28	31	18	1	544
その他通報方法		138	15	13	7	38	701	912
合計		7,466	83	81	76	73	4,033	11,812

災害通報受信件数

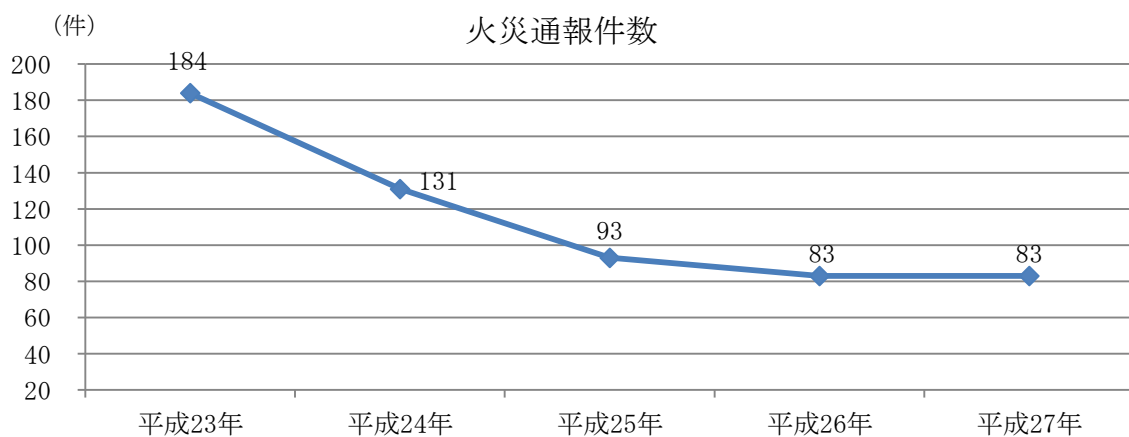
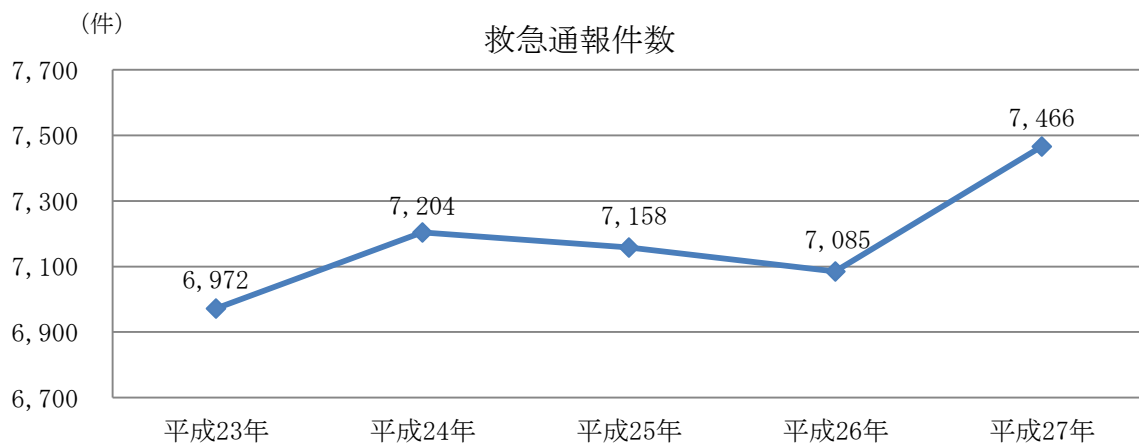


- ※ 「その他災害」には、風水害、ドクターヘリ警備、市民要望等を計上しています。
- ※ 「非災害」には、問い合わせ、通報訓練等を計上しています。
- ※ 「その他通報方法」には、消防職員の自己覚知や、市民が直接消防署等に来庁し通報する駆付通報等を計上しています。

▽ 過去5年間の災害通報受信状況 ▽

(単位：件)

区 分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
救 急	6,972	7,204	7,158	7,085	7,466
火 災	184	131	93	83	83
警 戒	66	57	84	69	81
救 助	78	68	78	75	76
そ の 他 災 害	99	88	126	54	73
非 災 害	3,452	3,589	3,573	3,619	4,033
合 計	10,851	11,137	11,112	10,985	11,812



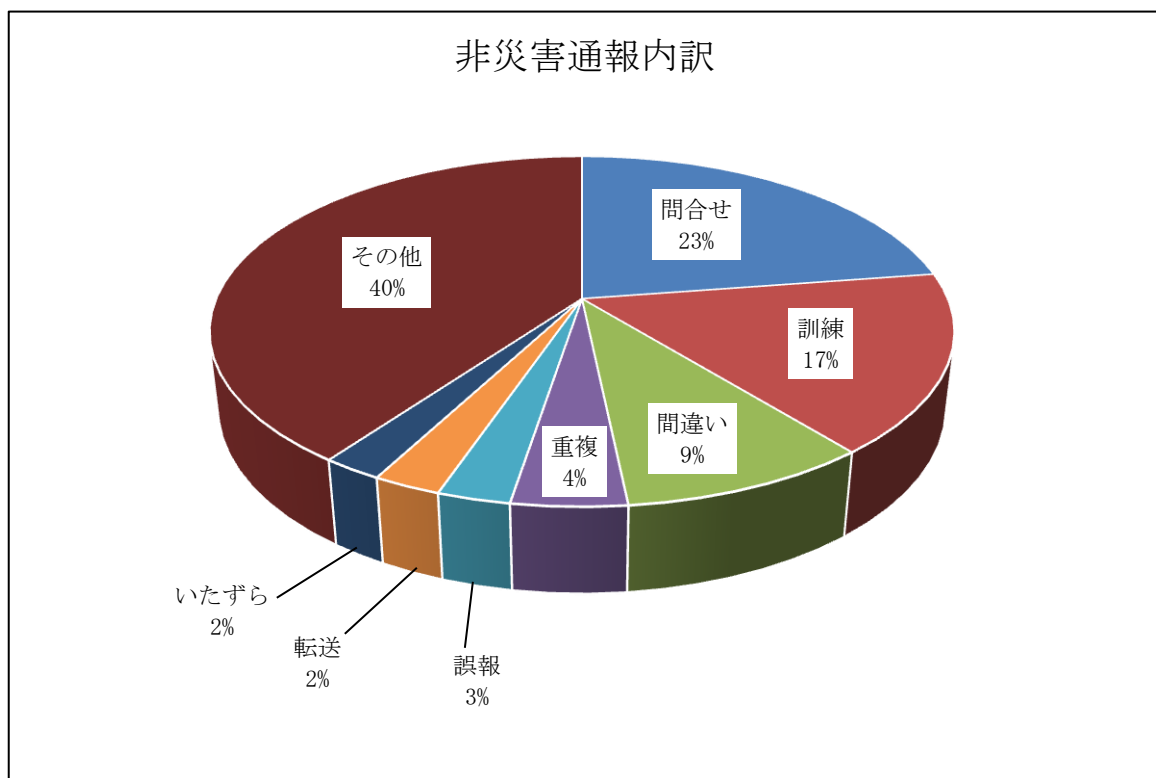
▽ 非災害通報 ▽

消防の出動を要さない内容の通報を非災害通報としており、平成27年における非災害通報は4,033件ありました。これは全通報11,812件のうち、約34パーセントを占めています。

非災害通報のうち最も多いのは、医療機関の照会等の問合せで、全体の約23パーセントを占めています。

なお、119番にて受信した問合せは、消防署の一般加入電話に掛け直すよう指導しています。

区分	問合せ	訓練	間違い	重複	誤報	転送	いたずら	その他	合計
件数	912	667	371	170	108	101	90	1,614	4,033
構成比	23%	17%	9%	4%	3%	2%	2%	40%	100%



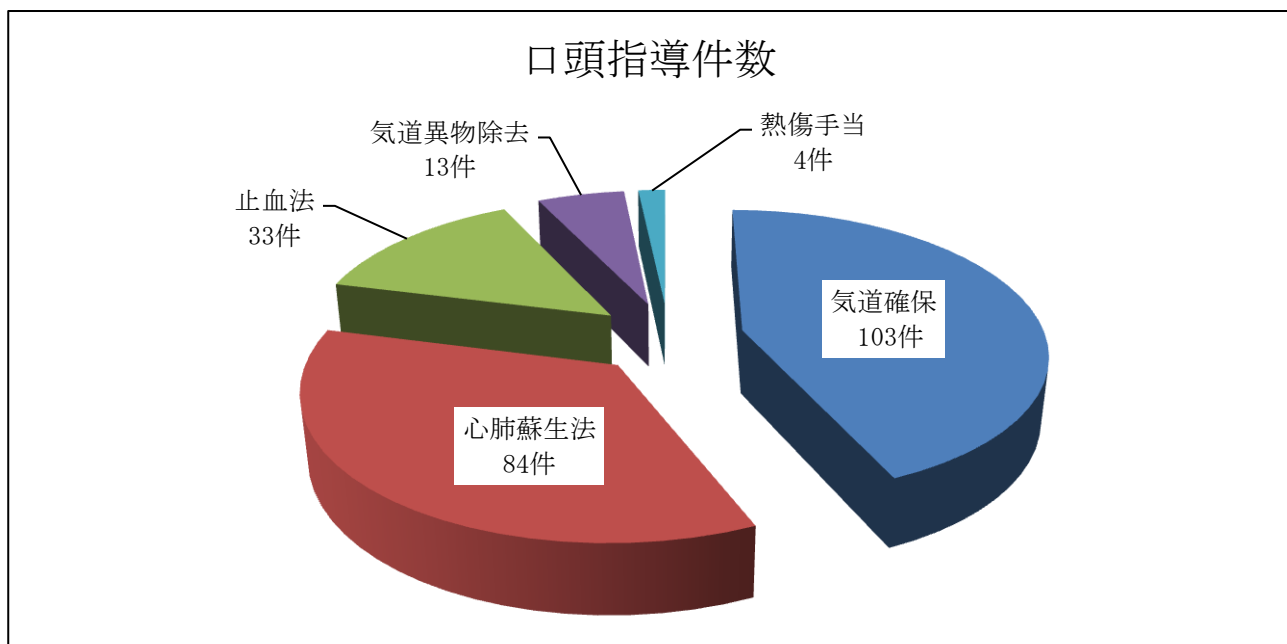
- ※ 訓練とは、防火対象物の消防訓練の一環としての通報訓練等が該当します。
- ※ 重複とは、同一の災害に対し、複数の通報があったことをいいます。
- ※ 転送とは、他市町村の災害が秦野市に通報されたとき、管轄する市町村に通報を転送することをいいます。
- ※ その他には、毎日の回線試験等が含まれます。

▽ 口頭指導 ▽

通報から救急隊到着までの空白時間帯を無くすため、バイスタンダー（現場に居合わせた人）に対し、通信員が電話にて心肺蘇生法や異物除去法等の口頭指導を行っています。

平成27年中（単位：件）

区 分	気道確保	心肺蘇生法	止血法	気道異物除去	熱傷手当	合 計
指導件数	103	84	33	13	4	237



平成26年3月1日に更新した通信指令システム

▽ 医療機関案内 ▽

消防本部では、医療機関の問合わせに対し、診療時間情報や病院当番表により、受診可能な病院等を案内しています。

平成27年における医療機関の案内件数は2,883件で、このうち小児科が920件で最も多く、全体の約32パーセントを占め、次いで内科、外科の順になっています。

平成27年中（単位：件）

	内科	小児科	外科	眼科	耳鼻科	歯科	産婦人科	その他	月計
1月	131	127	53	20	16	7	2	4	360
2月	51	70	33	14	12	2	2	4	188
3月	51	75	57	23	19	3		9	237
4月	51	62	52	17	17	3	4	4	210
5月	43	80	74	21	19	6		9	252
6月	55	68	53	14	11	4		6	211
7月	63	92	59	10	14	3	2	12	255
8月	59	82	73	13	17	2	2	7	255
9月	70	75	49	16	14	3	1	7	235
10月	72	54	53	16	14	2		13	224
11月	68	62	40	9	8	3		6	196
12月	78	73	55	20	23	2	2	7	260
合計	792	920	651	193	184	40	15	88	2,883
構成比	27.4%	32.0%	22.5%	6.7%	6.4%	1.4%	0.5%	3.1%	100%



▽ 有線通信系、無線通信系の概要 ▽

1 有線通信系

平成28年4月1日現在

種 別		回線数	内 容
専 用 通 信 回 線	1 1 9 番 回 線	3	固定電話用 (ISDN 回線)
		4	携帯電話用
		1	衛星電話用
	指 令 回 線	5	警備課 (1) ・分署 (4)
	発 信 専 用 回 線	5	自動順次指令用 (3) 1 1 9 番転送用 (2) (ISDN 回線)
	着 信 専 用 回 線	1	災害案内
	東名高速専用回線	1	消防通報用電話
緊 急 福 祉 電 話 回 線		2	ひとり暮らし高齢者福祉用 聴覚障害者用ファクシミリ
加 入 電 話		13	本部 (9) ・分署 (4)
フ ァ ク シ ミ リ 電 話		2	本部 (2)
携 帯 電 話		21	本部 (3) ・警備課 (6) ・分署 (12)
イリジウム衛星携帯電話		6	本部 (1) ・警備課 (1) ・分署 (4)
県 防 災 行 政 通 信 網		2	専用電話 ファクシミリ

2 無線通信系

平成28年4月1日現在

区 分		基地局	移動局	携帯局
デ ジ タ ル 波	活 動 波 系	2 (5W)	24 (5W)	47 (5W)
	救 急 波 系	2 (5W)	6 (5W)	
	消 防 団 波		37 (5W)	
M C A ・ 簡 易 無 線		M C A 無 線 機 8 ・ 簡 易 無 線 機 78		
市 防 災 行 政 無 線		親 局 無 線 装 置 1		

※ () 内は出力です。

▽ 通信機器装置及び気象観測機器 ▽

1 消防通信総合指令装置

平成28年4月1日現在

1	指令装置	1式	14	支援表示装置	2式
2	指揮台	1式	15	多目的表示装置	2式
3	表示盤	5面	16	FAX119受信装置	1式
4	無線統制台	1式	17	消防庁舎敷地監視カメラ装置	1式
5	指令伝送装置	1式	18	駆けつけ電話装置	5式
6	気象情報収集装置	1式	19	Eメール指令装置	1式
7	災害状況等自動案内装置	1式	20	支援システム	1式
8	順次指令装置	1式	21	消防ネットワーク装置	1式
9	音声合成装置	1式	22	情報共有サーバー装置	1式
10	出動車両運用管理装置	1式	23	MDF	1式
11	システム監視装置	1式	24	避雷ユニット	1式
12	電源設備	8式	25	拡張台	1台
13	統合型位置情報通知装置	1式			

2 消防救急無線装置

1	活動波用	2台	3	統制波用	3台
2	救急波用	2台	4	主運用波用	1台

3 防災用地震計

1	震度計測装置	1式
---	--------	----

4 気象観測機器（本部用）

1	百葉箱	1個	3	風速計	1式
2	風向計	1式			

5 気象観測機器（分署用）

1	百葉箱	4個	4	乾湿計	4個
2	風向計	1式	5	自記雨量計	4台
3	風速計	1式			

6 電話交換設備（本部・本署用）

1	電話交換機	1台	3	PHS内線電話機	47台
2	固定型電話機	23台			

7 電話交換設備（分署用）

1	電話交換機	4台	3	PHS内線電話機	13台
2	固定型電話機	12台			

◆ 気 象 ◆

▽ 気象概況 ▽

平成27年の気温は、5月、11月、12月の月平均が過去平均と比べると1℃以上高くなりました。

また、真夏日は、7月に16日、8月に18日、9月に1日あり、猛暑日はありませんでした。

降水量については、1月、7月、9月、12月の積算雨量が過去平均値を大きく上回り、年間降水量についても、過去平均の約103パーセントでした。

▽ 月別気象状況 ▽

平成27年中

区分 月	気圧	気 温				相対湿度	降 水 量		風 速	
	月平均 (hPa)	最高 (℃)	最低 (℃)	月平均 (℃)	過去平均 (℃)	月平均 (%)	積算 (mm)	過去平均 (mm)	月平均 (m/s)	最多 風向
1月	996.1	14.2	-4.4	4.9	4.9	71.1	110.5	50.9	1.6	北西
2月	996.0	19.8	-2.4	5.4	5.3	69.0	39.5	72.5	1.7	西北西
3月	997.5	21.9	-0.9	9.4	8.8	68.7	111.5	141.4	2.2	南
4月	997.5	25.4	2.6	14.1	13.6	77.8	112.0	142.1	2.4	南
5月	990.9	28.6	9.2	19.7	17.8	71.8	85.5	140.4	2.3	南
6月	989.5	27.8	13.1	20.5	21.2	85.7	151.0	198.7	1.6	南
7月	990.5	33.1	18.0	25.2	25.0	86.3	360.5	174.9	2.3	西北西
8月	990.1	34.8	16.9	26.3	26.4	83.8	139.0	174.9	1.9	南
9月	994.2	30.9	14.7	22.0	22.9	86.0	334.0	220.1	1.7	西北西
10月	997.3	27.4	9.0	17.7	17.7	77.5	31.0	191.8	1.8	西北西
11月	1,002.5	23.1	3.7	13.7	12.3	83.8	141.5	95.6	1.6	西北西
12月	1,000.5	23.3	0	9.0	7.2	75.9	101.0	56.4	1.7	西北西
年	995.2	34.8	-4.4	15.7	15.3	78.1	1,717.0	1,659.7	1.9	南

※ 過去平均欄には過去30年の集計データ平均値を記載しています。

◆ 消 防 団 ◆

▽ 組織 ▽

本市消防団は、「秦野市消防団の設置等に関する条例」に基づき、1団本部7分団36部で構成されています。

平成28年4月1日現在

区 分	組 織 編 成			管 轄 区 域			
	定数 (人)	実数 (人)	部数 (部)	面積 (k m ²)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	地区
本 部	6	5					
第1分団	90	80	8	6.20	9,104	21,464	本町
第2分団	68	66	6	8.66	12,950	32,521	南
第3分団	57	52	5	29.12	6,287	16,057	東
第4分団	35	32	3	19.72	4,917	13,604	北
第5分団	46	49	4	8.59	22,158	43,065	大根・鶴巻
第6分団	68	63	6	18.84	15,710	38,826	西
第7分団	46	46	4	12.48	728	2,305	上
計	416	393	36	103.61	71,854	167,842	

※ 世帯数及び人口は、平成27年に実施した国勢調査の調査値が未確定のため、平成28年2月1日現在の人口統計調査によるものです。

▽ 団員の配置状況 ▽

平成28年4月1日現在 (単位：人)

分 団	階 級	団	副	分	副	部	班	団	計
		長	団	団	分	長	長	員	
	定 員 数	1	2	10	7	36	36	324	416
	実 員 数	1	2	9	7	36	36	302	393
	団 本 部	1	2	2					5
	第1分団(8部)			1	1	8	8	62	80
	第2分団(6部)			1	1	6	6	52	66
	第3分団(5部)			1	1	5	5	40	52
	第4分団(3部)			1	1	3	3	24	32
	第5分団(4部)			1	1	4	4	39	49
	第6分団(6部)			1	1	6	6	49	63
	第7分団(4部)			1	1	4	4	36	46

▽ 団員の年齢状況 ▽

平成28年4月1日現在 (単位：人)

階級 年 齢	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
20歳以下							5	5
21歳～25歳							13	13
26歳～30歳							26	26
31歳～35歳					1		44	45
36歳～40歳				2	7	10	71	90
41歳～45歳		1	1	2	11	12	76	103
46歳～50歳			1	2	9	10	47	69
51歳～60歳		1	7	1	6	4	19	38
61歳以上	1				2		1	4
合 計	1	2	9	7	36	36	302	393
平均年齢 (歳)	61.0	48.5	51.7	45.0	45.7	44.6	39.2	40.8

▽ 団員の勤続年数 ▽

平成28年4月1日現在 (単位：人)

階級 年 齢	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
1年未満							35	35
1年以上 5年未満							101	101
5年以上 10年未満					1	6	71	78
10年以上 15年未満				2	16	16	56	90
15年以上 20年未満			1	2	13	9	24	49
20年以上 25年未満		1	7	3	5	3	11	30
25年以上 30年未満		1				2	2	5
30年以上 35年未満	1		1		1		2	5
35年以上 40年未満								
40年以上								
合 計	1	2	9	7	36	36	302	393
平均年数 (年)	31.0	22.5	22.0	17.1	15.3	14.1	7.3	9.3

▽ 団員の職業 ▽

平成28年4月1日現在 (単位：人)

種 別	分 団	団 本 部	第	第	第	第	第	第	第	計
			1 分 団	2 分 団	3 分 団	4 分 団	5 分 団	6 分 団	7 分 団	
農 業		2	2	4		5	6	4	2	25
林 業									1	1
鉱 業										
建 設 業		1	6	3	6	4	10	13	7	50
製 造 業			26	20	17	7	12	12	7	101
電気・ガス熱供給・水道業			3		1	1	2	5	1	13
運 輸 ・ 通 信 業			6	5	7	1	1	6	7	33
卸売・小売業・飲食店			19	5	3	1	3	8		39
金 融 ・ 保 険 業						1				1
不 動 産 業		1							1	2
サ ー ビ ス 業		1	12	9	8	3	4	7	6	50
公 務 員			2	17	5	6	2	5	7	44
団 体 職 員			1		2	1			1	5
そ の 他			3	3	3	2	9	3	6	29
合 計		5	80	66	52	32	49	63	46	393

※ 公務員には特殊法人等公務員に準じる職員を含みます。



▽ 被雇用者団員の状況 ▽

平成28年4月1日現在

分 団	被雇用者 実員 (人)	被 雇 用 者					
		合計 人数 (人)	割合 (%)	市内勤務者		市外勤務者	
				人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
団 本 部	5	1	20.0	1	100.0		0.0
第 1 分 団	80	45	56.3	18	40.0	27	60.0
第 2 分 団	66	52	78.8	28	53.8	24	46.2
第 3 分 団	52	43	82.7	20	46.5	23	53.5
第 4 分 団	32	20	62.5	11	55.0	9	45.0
第 5 分 団	49	19	38.8	7	36.8	12	63.2
第 6 分 団	63	35	55.6	21	60.0	14	40.0
第 7 分 団	46	35	76.1	10	28.6	25	71.4
合 計	393	250	63.6	116	46.4	134	53.6

▽ 団用資機材の配置状況 ▽

平成28年4月1日現在

種 別	分 団	団 本 部	第 1 分 団	第 2 分 団	第 3 分 団	第 4 分 団	第 5 分 団	第 6 分 団	第 7 分 団	計
消 防 ポ ン プ 車			1	1	1	1	1	1	1	7
小型動力ポンプ (B3級)			7	5	4	2	3	5	3	29
小型動力ポンプ用台車			3	1			1		2	7
投 光 発 電 機			8	6	5	3	4	6	4	36
トランジスタメガホン		3	9	7	6	4	5	7	5	46
飲料水消火栓分水器			8	6	5	3	4	6	4	36
エンジンカッター			1	3	3	1	3	1	2	14
チェーンソー			8	6	5	3	4	6	4	36
災害対策用テント			1	1	1	1	1	1	1	7
折りたたみリヤカー			1	1	1	1	1	1	1	7
災害用多人数用救急箱			8	6	5	3	4	6	4	36
担 架			16	12	10	6	8	12	8	72

▽ 消防団施設の概要 ▽

平成28年4月1日現在

分 団	所在地 (住所)	敷地面積 (m ²)	構造	建築面積 (m ²)	延べ面積 (m ²)	建築年月	
第1分団	第1部	曾屋一丁目7番17号	73.4	S造	30.6	61.1	H16.12
	第2部	水神町5番8号	75.0	S造	27.2	52.5	H18.3
	第3部	河原町1番13号	71.9	S造	22.0	40.5	H5.3
	第4部	末広町6番6号	105.7	S造	39.3	78.7	H26.3
	第5部	寿町3番3号	110.0	S造	46.4	92.8	H21.5
	第6部	栄町3番14号	51.3	S造	23.2	44.5	H6.12
	第7部	上大槻55番地	222.4	LGS造	28.4	47.8	S61.10
	第8部	曾屋6013番地の9	166.7	S造	26.9	45.4	S62.12
第2分団	第1部	平沢1692番地の1	82.1	S造	24.5	42.5	S58.2
	第2部	今泉987番地の1	207.1	S造	26.6	44.8	S60.5
	第3部	大秦町3番11号	36.0	S造	17.5	29.8	S56.2
	第4部	西大竹285番地の10	78.9	S造	30.6	61.2	H13.12
	第5部	今川町9番2号	108.9	S造	57.6	80.1	S63.11
	第6部	緑町10番15号	68.1	S造	35.2	70.4	H19.1
第3分団	第1部	東田原617番地の1	99.9	LGS造	21.0	39.0	S50.3
	第2部	西田原403番地の1	184.0	S造	26.6	44.8	S59.2
	第3部	名古屋53番地の1	146.7	S造	24.5	42.5	S57.3
	第4部	蓑毛139番地	100.5	S造	22.0	40.5	H6.3
	第5部	落合614番地の1	108.1	S造	27.0	45.5	H3.2
第4分団	第1部	菩提459番地の1	186.5	LGS造	21.0	39.0	S52.3
	第2部	羽根96番地の9	106.6	S造	35.2	70.4	H28.3
	第3部	戸川696番地の12	117.8	S造	35.2	70.4	H25.2
第5分団	第1部	鶴巻南一丁目8番2号	60.7	S造	33.0	65.7	H16.12
	第2部	南矢名349番地	128.0	S造	26.9	45.4	S62.12
	第3部	下大槻865番地	111.7	S造	24.5	42.5	S57.10
	第4部	北矢名223番地の20	280.0	S造	35.2	70.4	H26.3
第6分団	第1部	堀山下843番地の1	112.7	S造	35.1	70.3	H27.3
	第2部	堀川588番地の2	78.3	S造	26.9	45.4	S62.2
	第3部	千村871番地	80.6	S造	26.1	44.8	S60.12
	第5部	渋沢2364番地の1	223.9	S造	26.1	44.8	S60.12
	第6部	曲松一丁目3番5号	58.0	S造	26.9	45.4	H12.3
	第7部	並木町3番21号	157.5	S造	32.8	65.7	H20.3
	第7分団	第1部	菖蒲1587番地の16	226.8	S造	26.9	45.4
第2部		菖蒲551番地の4	349.9	S造	39.3	78.6	H27.3
第3部		三廻部544番地の2	76.1	S造	21.5	39.5	S55.3
第4部		八沢218番地の1	108.2	S造	26.2	44.8	S58.8

▽ 消防団車両の配置状況 ▽

平成28年4月1日現在

分 団	車 両 種 別	排気量(cc)	登 録 年 月	
第1分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H15. 3
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H15. 3
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H20. 3
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H18. 3
	第5部	消防ポンプ車	5,240	H12. 1
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H22. 11
	第7部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H14. 3
	第8部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H15. 3
第2分団	第1部	消防ポンプ車	4,890	H20. 3
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 10
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H22. 11
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 10
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H16. 1
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H16. 1
第3分団	第1部	消防ポンプ車	4,000	H19. 2
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H27. 11
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 2
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H16. 1
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H18. 3
第4分団	第1部	消防ポンプ車	4,890	H20. 10
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H21. 12
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H16. 1
第5分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 2
	第2部	消防ポンプ車	5,240	H13. 2
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 10
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H17. 1
第6分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H17. 1
	第2部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H14. 3
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H13. 1
	第5部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H13. 1
	第6部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H14. 3
	第7部	消防ポンプ車	5,240	H15. 1
第7分団	第1部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H18. 3
	第2部	消防ポンプ車	4,000	H21. 10
	第3部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H20. 3
	第4部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 10

▽ 報酬・費用弁償 ▽

消防団員は市町村の特別職の非常勤公務員であり、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき消防団員に対し、その労苦に報いるための報酬並びに出動した場合の費用弁償として出動手当を支給しています。

1 報酬

平成28年4月1日現在（単位：円）

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	機関員
年額	124,500	93,500	66,000	52,000	46,500	37,500	36,500	11,500

2 出動手当

平成28年4月1日現在（単位：円）

出動区分	火災	訓練	警戒	水害
支給額(1回)	2,600	2,600	2,600	2,600

▽ 団員の出動状況 ▽

平成27年度（単位：部隊、人）

種別	分団	団本部	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	第6分団	第7分団	計
災害	部隊数	4	5			4	4	3	1	21
	人員数	14	41			30	23	21	4	133
訓練・研修	部隊数	7	48	42	39	29	32	45	31	273
	人員数	33	177	198	142	120	150	173	129	1,122
警戒・警備	部隊数	2	12	10	7	6	8	12	8	65
	人員数	11	90	85	45	37	45	63	49	425
式典等	部隊数	2	9	7	10	6	5	10	5	54
	人員数	12	77	75	41	35	49	78	50	417
合計	部隊数	15	74	59	56	45	49	70	45	413
	人員数	70	385	358	228	222	267	335	232	2,097



◆ 資 料 ◆

▽ 消防のあゆみ ▽

- (1955年)
- 昭和30年1月1日
- ・ 中郡秦野町、南秦野町、東秦野村、北秦野村（2町2村）が合併し、市制を施行（面積 63.88 km² 人口 35,124 人）
 - ・ 秦野市消防団条例制定（条例第13号）
秦野市消防団を設置
団員定数 830 名（実員 953 名）・組織 1 団本部 4 分団 23 部
初代消防団長 橋本 今吉 就任
- 4月15日
- ・ 中郡大根村の一部が編入（面積 27.59 km² 人口 39,678 人）
 - ・ 大根村消防団が秦野市消防団に編入
団員 1,113 名・組織 1 団本部 5 分団 28 部
- 7月28日
- ・ 西秦野村と上秦野村が合併し、西秦野町となる。（面積 31.57 km² 人口 11,060 人）
西秦野町消防団を設置
団員定数 390 名（実員 390 名）・組織 1 団本部 13 分団
初代消防団長 石井 幾太郎 就任
- (1956年)
- 31年4月1日
- ・ 定数改正に伴い、秦野市消防団条例の改正
団員定数 1,017 名（実員 1,113 名）
- (1957年)
- 32年4月
- ・ 第一次秦野市消防団員減員計画で実員 1,113 名を 281 名減員（832 名）
- 12月12日
- ・ 第1分団に消防ポンプ自動車を配車
- 12月20日
- ・ 第5分団に三輪ポンプ自動車を配車
- (1959年)
- 34年4月1日
- ・ 旧町村単位で分団を機動隊編成に伴い、秦野市消防団条例改正
団員定数 777 名（実員 642 名）
- (1960年)
- 35年2月10日
- ・ 第3分団に三輪ポンプ自動車を配車
- 4月
- ・ 消防機構の改革により合併、町村単位（西・上地区を除く）に消防ポンプ自動車の配車完了
- 10月20日
- ・ 第2分団、第4分団に三輪ポンプ自動車を配車
- (1961年)
- 36年6月8日
- ・ 第二代消防団長 草山 草雄 就任
- 7月5日
- ・ 組織を 1 団本部 5 分団の編成に伴い、秦野市消防団条例改正
団員定数 118 名
(機構は、団本部・分団本部・部長及び班長、部の団員は組織外で自衛消防隊)
- 12月14日
- ・ 団本部に水槽付消防ポンプ自動車を配車
- (1962年)
- 37年4月1日
- ・ 秦野市火災予防条例制定（条例第5号）
 - ・ 市役所事務機構の改革により消防課を設置し、水槽付消防ポンプ自動車 1 台を配車
- 5月10日
- ・ 望楼を分庁舎の屋上に設置
- 12月15日
- ・ 分庁舎（1階）に事務所を移転
- (1963年)
- 38年1月1日
- ・ 秦野市と西秦野町が合併（面積 104.16 km² 人口 53,298 人）
 - ・ 西秦野町消防団が秦野市消防団に編入
団員 409 名・組織 1 団本部 7 分団 41 部
 - ・ 組織を 1 団本部 7 分団の編成に伴い、秦野市消防団条例改正
団員定員 165 名（3月31日まで 409 名）
- 4月1日
- ・ 救急業務を開始し、日本赤十字社から救急車を貸与（昭和39年贈与）
- 10月1日
- ・ 消防法（消防力の基準）の改正に伴い、秦野市消防団条例改正
団員 650 名・組織 1 団本部 7 分団 42 部（各部を消防団に編入）
- (1964年)

- 39年 2月15日 ・ 第7分団に三輪ポンプ自動車を配車
6月23日 ・ 秦野市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例制定（条例45号）
- (1965年)
- 40年 1月30日 ・ 秦野市消防本部等設置条例制定（条例第1号）
・ 秦野市消防本部組織規則制定（規則第5号）
・ 秦野市危険物の規則に関する規則制定（規則第8号）
2月11日 ・ 第5分団に三輪ポンプ自動車を配車
2月12日 ・ 消防課に消防ポンプ自動車を配車
2月24日 ・ 秦野市消防査察規則制定（規則第7号）
3月1日 ・ 秦野市消防本部（庶務係・予防係・警防係）及び消防署（甲部、乙部）を設置
消防職員 30名
消防機動力 消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、救急車各1台配車
初代消防長 助役 三浦 辰之助 就任
初代署長 飯田 立 就任
- 12月 ・ 消防専用短波無線電話開設（基地局1基、移動局2基）
- (1966年)
- 41年 3月25日 ・ 秦野市消防団設置等に関する条例制定（条例第3号）・ 秦野市消防団廃止
・ 秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例制定（条例第4号）
・ 秦野市消防団の組織等に関する規則制定（規則第6号）
4月1日 ・ 第三代消防団長 川口 三郎 就任
5月5日 ・ 第二代消防長 兼 消防署長 飯田 立 就任
5月15日 ・ 消防署に消火器付赤バイを配車
6月17日 ・ 秦野市消防賞慰金条例制定（条例第20号）
6月22日 ・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例制定（条例第23号）
7月1日 ・ 本町地区に住居表示実施
消防本部及び消防署の所在地を秦野市寿町2240番地とする。
- (1967年)
- 42年 4月1日 ・ 消防吏員の定数の改正（33名）
7月4日 ・ 第三代消防長 古屋 伊久雄 就任
12月14日 ・ 消防長 古屋 伊久雄が助役に就任、消防長事務取扱いとなる。
- (1968年)
- 43年 4月1日 ・ 部の定数削減に伴い、秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例改正
団員定数630名（実員624名）・組織1団本部7分団40部
・ 第二代消防署長 小泉 善明 就任
・ 消防吏員の定数の改正（37名）
6月26日 ・ 消防署に指令車を配車
- (1969年)
- 44年 4月1日 ・ 第四代消防長 兼 消防署長 小泉 善明 就任
・ 第四代消防団長 井上 久満次 就任
6月8日 ・ （財）日本消防協会から緊急連絡車1台が寄贈され、消防本部に配車
7月1日 ・ 消防審議会設置（会長 清水 虎吉、他 委員 14名）
諮問事項 「消防行政諸問題」
10月22日 ・ 市役所庁舎移転に伴い、消防庁舎独立
・ 第五代消防長 川口 栄一 就任
・ 第三代消防署長 飯田 立 就任
11月5日 ・ （社）日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台が寄贈され、消防署に配車
12月2日 ・ 消防審議会から答申書提出
12月18日 ・ 通信指令室新築（軽量鉄骨製9.72㎡）
- (1970年)
- 45年 3月9日 ・ 第7分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月14日 ・ 高橋義三 他4名から小型動力ポンプ付積載車が寄贈され、第5分団第3部に配車
3月25日 ・ 超短波無線電話装置（基地局1基・移動局1基・携帯局2基）購入
・ 第1分団本部、第5分団本部、第6分団本部に消防ポンプ自動車を配車
3月30日 ・ 監視TV装置設置（1T-T5形カメラ 16形専用受像器 9形専用受像器）
4月1日 ・ 消防副士長制度施行
・ 消防吏員の定数の改正（43名）

- 10月30日 ・ 第2分団第4部に小型動力ポンプ積載車を配車
- 11月10日 ・ 消防署に署長補佐及び第3消防分隊を設置
- ・ 第1分団第2部、第6分団第6部に消防ポンプ自動車を配車
- (1971年)
- 46年 2月16日 ・ 第2分団第4部(西大竹)、第6分団第6部(曲松) 車庫・待機室新築
- 3月31日 ・ 第1分団第2部(水神町) 車庫・待機室新築
- 4月1日 ・ 消防吏員の定数の改正(51名)
- 5月1日 ・ 部の定数削減に伴い、秦野市消防団の定数、任命、給与、服務等に関する条例改正
団員定数558名(実員557名)・組織1本部7分団40部
- 10月6日 ・ 第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に消防ポンプ自動車を配車
- 10月15日 ・ 消防署に救助分隊の設置
- 10月18日 ・ 消防署に救助工作車を配車
- 12月21日 ・ 第2分団第6部(緑町) 車庫・待機室新築
- 12月22日 ・ 第4分団第3部(戸川) 車庫・待機室新築
- (1972年)
- 47年 2月18日 ・ 秦野市消防団が日本消防協会から表彰旗受賞
- 4月1日 ・ 部の統廃合を実施
第7部(乳牛)を第1分団第2部(水神町)と統合する。
第6部(蓑毛)を第3分団第4部(寺山)と統合する。
団員524名・組織1本部7分団38部
- ・ 第3分団第4部(寺山) 車庫・待機室新築
- ・ 横浜地方气象台「甲種観測所」委託業務開始
- 7月11日 ・ 第六代消防長 飯田 立 就任
・ 第四代消防署長 小澤 悦 就任
- 11月30日 ・ 第6分団第1部、第5分団第4部に消防ポンプ自動車を配車
- 12月25日 ・ 第2分団本部(平沢) 車庫・待機室新築
- (1973年)
- 48年 3月18日 ・ 大規模建物火災消火活動に対し、秦野市消防署が神奈川県知事より表彰受賞
- 3月30日 ・ 部の統廃合を実施
第5部(南矢名)を第5分団第4部(北矢名)と統合する。
第4部(堀山下)を第6分団第1部(黒木)と統合する。
第7部(弥生町)を第6分団本部と統合する。
- ・ 第5分団第4部(北矢名) 車庫・待機室新築
- ・ 第6分団第1部(堀山下) 車庫・待機室新築
- 4月1日 ・ 消防吏員の定数の改正(66名)
- ・ 部の統廃合に伴い、秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例改正
団員定数490名(実員457名)・組織1団本部7分団35部
- 10月2日 ・ 秦野市火災予防条例制定(条例第25号)
- (1974年)
- 49年 2月20日 ・ 消防署に消防ポンプ自動車を配車
- 2月27日 ・ 消防署に消防ポンプ自動車を配車
- 3月8日 ・ 消防署にはしご付消防ポンプ自動車24m級を配車
- 4月1日 ・ 消防吏員の定数の改正(80名)
- ・ 団組織の統合・再編に伴い、秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する
条例改正
団員定数457名(実員454名)・組織1団本部7分団35部
- ・ 消防署の警備隊及び特科分隊の部隊改称
- 8月1日 ・ 秦野市消防署西分署を秦野市柳町二丁目5番3号に開設
消防職員 17名
消防機動力 消防ポンプ自動車、赤バイ各1台を配車
- 10月25日 ・ 消防本部に査察車を配車
- 12月2日 ・ 第3分団本部に消防ポンプ自動車を配車
- (1975年)
- 50年 3月25日 ・ 第3分団本部(東田原) 車庫・待機室新築
- 4月1日 ・ 部の統廃合
第8部(大倉)を第6分団第1部(黒木)と統合とする。

- 団員 436 名・組織 1 団本部 7 分団 34 部
- 10 月 17 日
 - ・ 秦野市危険物安全協会発足（会員：128 事業所）
- 12 月 1 日
 - ・ 第 2 分団本部に消防ポンプ自動車を配車
 - ・ 婦人防火クラブ発足 53 クラブ（3,495 名）
- (1976 年)
- 51 年 8 月 1 日
 - ・ 消防本部に危険物担当・地震対策担当の設置
 - ・ 消防署に副署長を設置
- 10 月 1 日
 - ・ 消防吏員の定数の改正（94 名）
- 10 月 14 日
 - ・ 第 4 分団本部に消防ポンプ自動車を配車
- 12 月 6 日
 - ・ （社）日本損害保険協会から救急車 1 台が寄贈され、消防署西分署に配車
- 12 月 10 日
 - ・ 西分署救急業務開始
- (1977 年)
- 52 年 2 月 25 日
 - ・ 大根分署に消防ポンプ自動車を配車
- 3 月 31 日
 - ・ 第 4 分団本部（菩提）車庫・待機室新築
- 4 月 1 日
 - ・ 秦野市消防署大根分署を秦野市南矢名 550 番地の 1 に開設
 - 消防職員 15 名
 - 消防機動力 消防ポンプ自動車、赤バイ各 1 台を配車
 - ・ 分団本部と部の統合
 - 第 1 分団本部と第 5 部（寿町）、第 2 分団本部と第 1 部（平沢）、第 3 分団本部と第 1 部（東田原）、第 4 分団本部と第 1 部（菩提）、第 5 分団本部と第 2 部（宿矢名）、第 6 分団本部と第 7 部（弥生町）、第 7 分団本部と第 2 部（菖蒲）をそれぞれ統合する。
- 6 月 13 日
 - ・ 分団本部と部の組織統合に伴い、秦野市消防団員の定数、給与、服務等に関する条例改正
 - 団員定数 409 名（実員 399 名）・組織 1 団本部 7 分団 34 部
- 8 月 1 日
 - ・ 第五代消防署長 飯山 重英 就任
- 12 月 28 日
 - ・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
 - ・ 第 7 分団本部に消防ポンプ自動車を配車
- (1978 年)
- 53 年 1 月 31 日
 - ・ 第 1 分団第 4 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3 月 31 日
 - ・ 第 1 分団第 4 部（末広町）、第 7 分団第 2 部（菖蒲）車庫・待機室新築
 - ・ 横浜地方気象台「甲種観測所」委託業務完了
- 4 月 1 日
 - ・ 第五代消防団長 小澤 充 就任
 - ・ 消防吏員の定数の改正（98 名）
 - ・ 消防本部毎日勤務の施行
- 7 月 1 日
 - ・ 夜間急病人診療開始
- 8 月 1 日
 - ・ 第七代消防長 栗原 修平 就任
- 11 月 29 日
 - ・ （財）日本防火協会から防火広報車 1 台が寄贈され、消防本部に配車
- (1979 年)
- 54 年 3 月 19 日
 - ・ （社）日本損害保険協会から救急車 1 台が寄贈され、消防署に配車
- 3 月 20 日
 - ・ 本署に指揮車 1 台を配車
- 3 月 22 日
 - ・ 第 4 分団第 2 部（羽根）車庫・待機室新築
 - ・ 消防本部に広報車を配車
- 4 月 1 日
 - ・ 消防吏員の定数の改正（104 名）
- 8 月 7 日
 - ・ 地震防災対策強化地域に指定される。
- 10 月 1 日
 - ・ 大根分署救急業務開始
- (1980 年)
- 55 年 2 月 25 日
 - ・ 本署に広報車 2 台を配車
- 3 月 22 日
 - ・ 第 7 分団第 3 部（三廻部）車庫・待機室新築
- 3 月 27 日
 - ・ 第 7 分団第 3 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 4 月 1 日
 - ・ 消防吏員の定数の改正（108 名）
- 8 月 1 日
 - ・ 第八代消防長 安田 梅三郎 就任
- (1981 年)
- 56 年 2 月 12 日
 - ・ 第 2 分団第 3 部（大秦町）車庫・待機室新築
- 2 月 25 日
 - ・ 第 2 分団第 3 部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
- 4 月 1 日
 - ・ 消防吏員の定数の改正（112 名）

- 4月25日 ・ 東名高速道路秦野中井インター供用開始に伴い救急業務開始
- 8月1日 ・ 第九代消防長 小澤 悦 就任
- ・ 第六代消防署長 大津 永一郎 就任
- ・ 秦野市消防本部組織規則制定（規則第23号）
- ・ 消防本部に総務課及び予防課の設置
(総務課 庶務係、警防係・予防課 予防係、危険物係、地震対策係)
- 9月7日 ・ 本署に副隊長、西分署に救急・特科分隊、大根分署に救急分隊を設置
- ・ (財)日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備
(配備先は、乳牛、柳町、三協町、蓑毛、戸川中、峠、学校前、下大槻)
- (1982年)
- 57年3月20日 ・ 第5分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月25日 ・ 第3分団第3部(名古木)車庫・待機室新築
- 8月6日 ・ (財)日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備
(配備先は、山谷、くず葉台、中町、菩提中東、石打場、渋沢相互住宅、鶴巻中部)
- 8月30日 ・ 秦野市消防庁舎建設事業推進委員会の設置
- 8月31日 ・ 消防本部に広報車を配車
- 9月1日 ・ 幼年消防クラブ発足
- 10月13日 ・ 第5分団第3部(下大槻)配車・待機室新築
- 10月15日 ・ (社)日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車寄贈され、消防署に配車
- 12月20日 ・ 第2分団第4部、第5分団第3部、第7分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (1983年)
- 58年3月9日 ・ 消防庁舎建設用地取得 (場所:秦野市曾屋757番地外 面積:4,388.17㎡)
- ・ 消防庁舎建設用地追加取得 (場所:秦野市曾屋757番地外 面積:75.15㎡)
総取得面積:4,463.32㎡
- 2月22日 ・ 第2分団第1部(平沢)配車・待機室新築
- 4月1日 ・ 第六代消防団長 内藤 八郎 就任
- 8月8日 ・ 午後0時48分、神奈川県西部を震源とした地震発生(秦野市の震源は震度5)
- 8月24日 ・ 第7分団第4部(八沢)配車・待機室新築
- 11月28日 ・ 消防庁舎建設事業推進委員会小委員会の設置
(消防通信設備工事請負業者の選定会議)
- 11月30日 ・ 西分署に消防ポンプ自動車を配車
- ・ 第3分団第2部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
- (1984年)
- 59年2月20日 ・ 第3分団第2部(西田原)配車・待機室新築
- 3月10日 ・ 山岳救助活動に対し、秦野市消防署が神奈川県消防長会長から表彰受賞
- 5月1日 ・ 第七代消防署長 吉田 勝 就任
- ・ 消防総務課に通信指令係の設置
(総務課 庶務係、警防係、通信指令係・予防課 予防係、危険物係、地震対策係)
- 9月7日 ・ 消防審議会設置(会長 栗原 彰、他 委員14名)
- 10月1日 ・ 西分署の特科分隊を本署に配置換え
- 10月9日 ・ 消防審議会(昭和59年度第2回)
諮問事項 「非常備消防の施設設備及び組織並びに定数の在り方」
準公設自衛消防隊の消防団への編入
- 10月15日 ・ 消防庁舎しゅん工
場所:秦野市曾屋757番地 敷地面積:4,463.32㎡
構造:鉄筋コンクリート(一部鉄骨、鉄骨鉄筋コンクリート)3階建て
建築面積:1,798.33㎡ 延べ面積:2,971.23㎡
(10/25業務開始、10/31しゅん工式、11/4市民の日一般公開)
- 11月13日 ・ 消防審議会(昭和59年度第3回)
- ・ 消防審議会から答申書提出
- (1985年)
- 60年2月8日 ・ 秦野市消防団が日本消防協会より竿頭授受賞
- 3月5日 ・ 第1分団第5部に消防ポンプ自動車を配車
- ・ 第2分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月6日 ・ 秦野市消防本部・消防団消防庁官表彰竿頭授受賞
- 3月30日 ・ 第1分団第5部(寿町)車庫・待機室新築

- 4月1日 ・ 第十代消防長 山口 政雄 就任
 - 5月16日 ・ 第2分団第2部(今泉)車庫・待機室新築
 - 6月7日 ・ 消防審議会(昭和60年度第1回)
諮問事項 「常備消防力の充実、消防行政の効果的推進に関する事項」
 - 12月2日 ・ 小島工之助氏から救急自動車の購入費として、5百万円を寄付される。
 - 12月12日 ・ 第5分団第2部に消防ポンプ自動車を配車
 - 12月17日 ・ 第6分団第3部、第6分団第5部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
 - 12月17日 ・ 第6分団第3部(千村)、第6分団第5部(渋沢)車庫・待機室新築
- (1986年)
- 61年4月1日 ・ 準公設自衛消防隊の上大槻、河原町、オヶ分、中里、中野が第1分団第7部(上大槻)及び山谷が第1分団第8部で発足
団員定数399名・組織1団本部7分団36部
 - 8月29日 ・ 消防署に庶務担当の設置及び第3消防分隊を廃止
 - 10月3日 ・ 第3分団第5部に小型動力ポンプを配置
 - 10月3日 ・ 第1分団第7部、第6分団第2部、第6分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (1987年)
- 62年2月24日 ・ 第6分団第2部(堀川)車庫・待機室新築
 - 3月19日 ・ 消防審議会(昭和61年度第3回)
 - 4月1日 ・ 消防審議会から答申書提出
 - 4月1日 ・ 消防署に副隊長(特科・救急)の設置
 - 9月6日 ・ (財)日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備
(配備先は、台町、上今川町、寺山、戸川上、黒木欠畑、北の沢、沼代)
 - 9月8日 ・ 第6分団第3部に小型動力ポンプ車台付を配車
 - 9月28日 ・ 本署に資機材搬送車を配車
 - 10月19日 ・ 第6分団第7部に消防ポンプ自動車を配車
 - 10月19日 ・ 第1分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - 11月25日 ・ 第1分団第1部、第1分団第8部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - 12月21日 ・ 第1分団第1部(曾屋)、第1分団第8部(上大槻)車庫・待機室新築
 - 12月28日 ・ 第5分団第2部(南矢名)車庫・待機室新築
- (1988年)
- 63年3月12日 ・ 秦野市消防団が神奈川県消防協会より竿頭授受賞
 - 4月1日 ・ 消防吏員の定数の改正(137名)
 - 4月1日 ・ 第十一代消防長 川口 英男 就任
 - 4月1日 ・ 消防本部組織改革により、消防総務課及び予防課を設置
(消防総務課 庶務調整担当、警防係・予防課 予防担当、危険物係)
通信指令係を消防署部隊に編入及び地震対策係を廃止
 - 9月6日 ・ 消防署の特科分隊を救助分隊に改称
 - 9月6日 ・ (財)日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備
(配備先は、山谷、くず葉台、中町、蓑毛、石打場、学校前、下大槻南平)
 - 9月8日 ・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例改正(政令準拠方式)
 - 10月20日 ・ 第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - 11月10日 ・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
 - 11月25日 ・ 第2分団第5部(今川町)車庫・待機室新築
 - 12月10日 ・ 第2分団第5部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
- (1989年)
- 平成元年4月1日 ・ 第七代消防団長 草山 進 就任
 - 8月31日 ・ 第2分団第4部、第5分団第3部に小型動力ポンプを配車
 - 11月8日 ・ 第2分団第4部、第6分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - 11月30日 ・ 本署に広報車を配車
- (1990年)
- 2年4月1日 ・ 第十二代消防長 川口 幸良 就任
 - 2年4月1日 ・ 第八代消防署長 諸星 勝司 就任
 - 7月17日 ・ (株)日立製作所神奈川工場から講習会用大型TVが寄贈され、消防本部に配置
- (1991年)
- 3年2月20日 ・ 第3分団第5部、第7分団第1部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
 - 2月26日 ・ 第3分団第5部(落合)車庫・待機室新築

- 3月15日 ・ 第7分団第1部(柳川)、第7分団第2部(菖蒲)車庫・待機室新築
- 3月28日 ・ 本署に12m級はしご付消防自動車を配車
- 4月1日 ・ 秦野市消防吏員階級並びに訓練、礼式及び服制に関する規則制定
服制と消防訓練及び礼式の規則廃止(規則第12号)
- 1月30日 ・ 消防本部等の組織改革により、担当制から係に改正
(消防総務課 庶務係、警防係・予防課 予防係、危険物係)
- 10月31日 ・ 消防署の副隊長制を廃止、隊制度の新設並びに分署の「警備隊」を「隊」に改称
- 12月24日 ・ 消防本部に広報車を配車
- (1992年)
- 4年4月1日 ・ 第十三代消防長 和田 進 就任
- 6月9日 ・ 秦野市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例改正(題名改正・政令準拠方式)
- 10月14日 ・ (社)日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車1台が寄贈され、消防署に配車
- 12月28日 ・ 秦野市賞慰金条例施行規則制定(規則第29号)
- (1993年)
- 5年3月17日 ・ 第1分団第3部(河原町)車庫・待機室新築
- 3月25日 ・ 秦野ロータリークラブから乳児用心肺蘇生訓練人形が寄贈され、消防署に配置
- 3月26日 ・ (社)日本損害保険協会から高規格救急車1台が寄贈され、消防署に配車
- 4月1日 ・ 秦野市消防署南分署を秦野市南が丘5丁目4番地の3に開設
消防職員 23名
消防機動力 消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、救急車、広報車を
各1台配車
- 11月30日 ・ 消防吏員の定数の改正(148名)
- (1994年)
- 6年2月21日 ・ 本署に資機材搬送車を配車
- 3月1日 ・ 県道秦野清川線拡幅工事に伴い、第3分団第4部(菘毛)車庫・待機室新築
- 4月1日 ・ 第八代消防団長 柏木 義晴 就任
- 12月9日 ・ 消防吏員の定数の改正(160名)
- 12月14日 ・ 大根分署に高規格救急車を配車
- 12月19日 ・ 第1分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (1995年)
- 7年1月18日 ・ 第1分団第6部(栄町)車庫・待機室新築
- 1月20日 ・ 阪神・淡路大震災救助応援隊派遣(1/18~1/22 第1次隊5名、救助工作車)
- 3月3日 ・ 阪神・淡路大震災救助応援隊派遣(1/20~1/23 第2次隊6名、資機材搬送車)
- 3月8日 ・ 秦野市消防本部・消防団が消防庁長官より表彰受賞
- 各部の定数11名確定に伴い、秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する
条例改正
団員定数416名(実員407名)・組織1団本部7分団36部
- 3月17日 ・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例(消防作業従事者)改正(条例第6号)
- 3月31日 ・ 秦野市消防本部が兵庫県南部地震応援出場で、神奈川県知事から表彰受賞
- 4月1日 ・ 秦野市消防団の組織に関する規則(団本部の位置等)改正(規則第10号)
- 9月21日 ・ 第十四代消防長 平井 進 就任
- 9月29日 ・ 秦野市賞慰金条例(賞慰金の額)改正(条例第20号)
- 12月12日 ・ 延焼防止活動拠点整備事業開始(本町小学校に100t防火水槽を設置及び拠点地
4箇所を本町小学校、西小学校、南中学校、大根中学校に設置)
- (1996年)
- 8年3月31日 ・ 秦野市消防審議会規則(組織等)改正(規則第18号)
- 4月1日 ・ 西分署に高規格救急車を配車
- 6月24日 ・ 秦野市消防団員の定数、任命、給与、服務等に関する条例(報酬等)改正
(条例第1号)
- 4月1日 ・ 本署、大根分署に小型動力ポンプ付積載車(軽自動車)を配車
- 6月24日 ・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例(応急措置従事者)改正(条例第19号)
- 6月24日 ・ 消防団活性化総合整備事業(防火衣108着)

- 8月20日 ・ 延焼防止活動拠点整備事業
- 8月27日 (拠点地3箇所を渋沢小学校、鶴巻小学校、本町中学校に設ける。)
- 10月1日 ・ 消防職員委員会規則制定
- (1997年) 10月1日 ・ 消防団無線局整備事業(携帯型無線機18台)
- 9年 3月10日 ・ 第3分団第3部、第5分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月27日 ・ 本署に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 4月1日 ・ 第九代消防署長 水上 公之 就任
- 8月20日 ・ 延焼防止活動拠点整備事業(拠点地3箇所を堀川小学校、北小学校、東中学校に設置)
- ・ 消防団無線局整備事業(携帯型無線機16台)
- ・ 本署に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (1998年) 11月10日 ・ 第7分団第4部、第5分団第3部、第2分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 10年 2月18日 ・ 南分署に高規格救急車を配車
- 3月13日 ・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
- 4月1日 ・ 第十五代消防長 内田 憲吾 就任
- ・ 女性消防吏員1名を採用
- 5月1日 ・ 組織改革に伴い、消防署に一、二課を新設し係制から班制に改称
(消防総務課 庶務班、警防班・予防課 予防班、危険物班・消防署 警備第一課、
警備第二課、西分署、大根分署、南分署)
- 7月31日 ・ 消防審議会設置(会長 芦川 靖朗、他 委員11名)
諮問事項 「消防力について」
- 8月20日 ・ 延焼防止活動拠点整備事業(拠点地2箇所を南が丘小学校、上小学校に設置)
- (1999年) 11年 1月21日 ・ 第3分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 2月25日 ・ 本署に消防化学車を配車
- 3月26日 ・ 消防審議会(平成10年度第4回)
- ・ 消防審議会から答申書提出
- 4月1日 ・ 消防職員の定数の改正(189名)
- 8月20日 ・ 延焼防止活動拠点整備事業(拠点地2箇所を末広小学校、広畑小学校に設置)
- 12月6日 ・ 第2分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (2000年) 12年 1月8日 ・ 第1分団第5部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月8日 ・ 本署に救助工作車を配車
- 4月1日 ・ 第十六代消防長 水上 公之 就任
- ・ 第十代消防署長 高橋 洋 就任
- 12月11日 ・ 秦野市消防署鶴巻分署を秦野市鶴巻1767番地の1に開設
消防職員 15名
消防機動力 消防ポンプ自動車(新規)、小型動力ポンプ付積載車及び資機材、
搬送車各1台配車
- 12月12日 ・ 大根分署に消防ポンプ自動車を配車
- (2001年) 13年 1月31日 ・ 第6分団第3部、第6分団第5部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 2月19日 ・ 本署に高規格救急車を配車
- 3月11日 ・ 第5分団第2部に消防ポンプ自動車を配車
- 10月31日 ・ 西分署、大根分署に広報車を配車
- 11月8日 ・ 鶴巻分署に高規格救急車を配車
- 11月19日 ・ 鶴巻分署救急業務開始
- (2002年) 14年 2月6日 ・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
- 3月15日 ・ 第1分団第7部、第6分団第2部、第6分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (2003年) 15年 2月17日 ・ 第6分団第7部に消防ポンプ自動車を配車
- 3月4日 ・ 大根分署に高規格救急車を配車
- 3月15日 ・ 第1分団第1部、第1分団第2部、第1分団第8部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 4月1日 ・ 第十七代消防長 高橋 洋 就任

- 4月7日
 - (2004年)
 - 16年1月29日
 - 2月6日
 - 4月1日
 - (2005年)
 - 17年1月12日
 - 2月5日
 - 2月16日
 - 3月1日
 - 9月21日
 - 12月14日
 - (2006年)
 - 18年2月7日
 - 3月26日
 - 4月1日
 - (2007年)
 - 19年3月4日
 - 3月6日
 - 4月1日
 - (2008年)
 - 20年2月12日
 - 2月15日
 - 3月13日
 - 3月14日
 - 10月26日
 - (2009年)
 - 21年3月7日
 - 3月19日
 - 5月29日
 - 10月25日
 - 11月30日
 - 12月20日
 - (2010年)
 - 22年3月25日
 - 4月1日
 - 11月28日
 - 12月13日
 - (2011年)
 - 23年3月11日
- ・ 第十一代消防署長 鈴木 篠英 就任
 - ・ 秦野警察署山岳救助隊への協力を開始し、「山岳救助指定隊員」14名を任命する。
 - ・ 第2分団第5部、第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - ・ 西分署に高規格救急車を配車
 - ・ 第十八代消防長 大島 誠治 就任
 - ・ 第十二代消防署長 山崎 哲夫 就任
 - ・ 新潟県中越地震災害に伴う緊急消防援助隊の派遣（10/29～11/1 消火部隊1隊7名）
 - ・ 本署に災害対応資機材車を配車
 - ・ 第5分団第4部、第6分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - ・ 南分署に消防ポンプ自動車を配車
 - ・ 鶴巻分署に20m級屈折梯子付消防自動車を配車
 - ・ 消防本部に応急救護普及啓発車を配車
 - ・ 鶴巻分署に災害対応資機材車を配車
 - ・ 南分署に高規格救急車を配車
 - ・ 第1分団第4部、第3分団第5部、第7分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - ・ 第十九代消防長 山崎 哲夫 就任
 - ・ 第十三代消防署長 高橋 廣行 就任
 - ・ 第九代消防団長 上野 哲男 就任
 - ・ 第3分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
 - ・ 西分署に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を配車
 - ・ 第二十代消防長 谷口 嘉信 就任
 - ・ 第十四代消防署長 曾我 善雄 就任
 - ・ 西分署に消防ポンプ自動車を配車
 - ・ 消防本部に調査車を配車
 - ・ 第6分団第7部（並木町）車庫・待機室新築
 - ・ 消防本部に指令車を配車
 - ・ 消防本部に調査車を配車
 - ・ 第4分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
 - ・ 本署に高規格救急自動車を配車
 - ・ 消防審議会から答申書提出
 - ・ 第1分団第5部（寿町）車庫・待機室新築
 - ・ 第7分団第2部に消防ポンプ自動車を配置
 - ・ 消防署西分署に高規格救急車を配車
 - ・ 第4分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - ・ 本署に指揮車を配車
 - ・ 第二十一代消防長 曾我 善雄 就任
 - ・ 第十五代消防署長 神山 守 就任
 - ・ 第1分団第6部、第2分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - ・ 西分署に資機材搬送車を配車
 - ・ 消防本部に調査車を配車
 - ・ 東日本大震災に伴い緊急消防援助隊派遣（宮城県仙台市）
消火隊部隊：水槽付消防ポンプ自動車
後方支援隊：災害資機材搬送車
第一次隊（3/11～3/15 7名）
第二次隊（3/14～3/18 7名）
第三次隊（3/17～3/20 7名）
 - ・ 東日本大震災に伴い緊急消防援助隊派遣（福島県福島市）

- 救急隊部隊：高規格救急自動車
 後方支援隊：資機材搬送車
 第四次隊（3/25～3/28 5名）
 第五次隊（3/31～4/ 3 5名）
- (2012年)
- 4月1日 ・ 第二十二代消防長 小松 昭一 就任
 - 24年2月2日 ・ 本署に水槽付消防ポンプ自動車を配車
 - 2月26日 ・ 第4分団第3部（戸川）車庫・待機室新築
 - 3月30日 ・ 鶴巻分署に高規格救急自動車を配車
 - 4月1日 ・ 第十代消防団長 門倉 敏夫 就任
 - 6月1日 ・ 第十六代消防署長 清水 保夫 就任
 - 11月1日 ・ 大根分署に高規格救急自動車を配車
- (2013年)
- 25年10月27日 ・ 消防団フェスティバル
 - 12月24日 ・ 南分署に高規格救急自動車を配車
- (2014年)
- 26年1月7日 ・ 大根分署に消防ポンプ自動車を配車
 - 3月2日 ・ 第3分団第3部（名古屋）に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - ・ 第5分団第1部（鶴巻）に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - 3月16日 ・ 通信指令システムを更新
 - 3月29日 ・ 第5分団第4部（北矢名）車庫・待機室新築
 - 3月30日 ・ 第1分団第4部（末広町）車庫・待機室新築
 - 4月1日 ・ 自家用給油取扱所（南分署）の運用開始
 - 10月26日 ・ 消防団フェスティバル
 - 11月1日 ・ 第2分団第2部（今泉）、第2分団第4部（西大竹）、第5分団第3部（下大槻）、第7分団第4部（八沢）に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (2015年)
- 27年1月29日 ・ 鶴巻分署に消防ポンプ自動車を配車
 - 2月19日 ・ 消防審議会設置（会長 山本吉道、他 委員11名）
 諮問事項 「消防本部組織及び消防救急隊の再編成・消防計画の改訂」
 平成26年度第1回消防審議会
 - 3月1日 ・ 第7分団第1部（柳川）車庫・待機室を旧第7分団第2部（菖蒲）の車庫・待機室に移転
 - 3月8日 ・ 第7分団第2部（菖蒲）車庫・待機室新築
 - 3月29日 ・ 第6分団第1部（堀山下）車庫・待機室新築
 - 4月1日 ・ 第二十三代消防長 小清水 俊明 就任
 - ・ 第十七代消防署長 遠藤 誠 就任
 - 7月9日 ・ 平成27年度第1回消防審議会
 - 9月10日 ・ 平成27年度第2回消防審議会
 諮問事項 「消防救急体制の今後の基本的方針・消防計画の改訂」
 - 9月15日 ・ 消防審議会答申
 - 10月25日 ・ 秦野消防創立50周年記念式典（文化会館）
 - 10月25日 ・ 消防団フェスティバル
 - 12月12日 ・ 第3分団第2部（西田原）に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (2016年)
- 28年1月15日 ・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
 - 28年2月29日 ・ 消防救急デジタル無線活動波整備
 - 3月27日 ・ 第4分団第2部（羽根）車庫・待機室新築
 - 4月1日 ・ 第十八代消防署長 飯田 優 就任



『はだの消防三兄弟』

消 防 年 報

平成28年（2016年）9月発行

編集発行 秦野市消防本部

〒257-0031 神奈川県秦野市曾屋757番地

電話 0463-81-0119（代表）

FAX 0463-83-8322

E-mail f-soumu@city.hadano.kanagawa.jp

URL <http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>